

県内経済概況

2025年10月

2025年11月12日

株式会社 滋賀銀行
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》

県内景気の変化方向と基調判断の推移

【県内景気天気図】		変 化 方 向																					基調判断	
		24.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	25.1	2	3	4	5	6	7	8	9	前回	今回
景気全体	【前月からの変化方向】	×	×	×	▲	▲	×	▲	▲	▲	×	×	▲	▲	▲	×	▲	▲	▲	×	×	☁/☔	☁/☔	
生産活動	●=上昇・好転 ▲=横ばい ×=下降・悪化	●	×	×	●	●	×	×	●	×	×	●	×	×	●	×	●	×	●	×	×	☁	☁/☔	
個人消費		×	▲	▲	▲	▲	×	▲	×	●	▲	▲	▲	▲	▲	●	▲	▲	▲	▲	▲	☁	☁	
民間設備投資	【基調判断】	×	×	●	●	×	●	●	●	×	×	●	×	▲	▲	×	●	×	▲	▲	▲	☁	☁	
住宅投資	★(晴れ) ★/☁(晴れ一部曇り)	×	×	×	●	×	●	▲	×	●	●	×	×	▲	×	●	×	×	×	×	×	☔	☔	
公共投資	☁(曇り) ☁/☔(曇り一部雨)	●	×	×	●	●	×	●	●	▲	×	×	●	●	×	●	×	×	▲	▲	●	☀/☁	☀/☁	
雇用情勢	☔(雨)	▲	×	▲	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	●	▲	●	☁	☁
【参考】滋賀県景気動向指数・累積DI(先行指数)		▲ 187.5	▲ 212.5	▲ 225.0	▲ 225.0	▲ 187.5	▲ 162.5	▲ 162.5	▲ 137.5	▲ 131.3	▲ 112.5	▲ 87.5	▲ 50.0	▲ 37.5	▲ 25.0	▲ 37.5	▲ 75.0	▲ 100.0	▲ 87.5	▲ 87.5	▲ 137.5		—	
同上(一致指数)		▲ 100.0	▲ 150.0	▲ 183.3	▲ 200.0	▲ 166.7	▲ 133.3	▲ 100.0	▲ 91.7	▲ 91.7	▲ 91.7	▲ 75.0	▲ 41.7	▲ 25.0	25.0	8.3	▲ 25.0	▲ 66.7	▲ 50.0	▲ 66.7	▲ 66.7		—	
同上(遅行指数)		▲ 110.0	▲ 120.0	▲ 110.0	▲ 120.0	▲ 150.0	▲ 160.0	▲ 170.0	▲ 170.0	▲ 220.0	▲ 230.0	▲ 220.0	▲ 190.0	▲ 160.0	▲ 150.0	▲ 140.0	▲ 130.0	▲ 100.0	▲ 90.0	▲ 100.0	▲ 116.7		—	

(※「累積DI」とは、2019年1月を0とし、月々の各DI指数の50を基準に、50以上の値を加算、逆に50未満の値を減算し累積したもので、各DI指数の中期的な変化を表している)

【県内主要経済指標】		24.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	25.1	2	3	4	5	6	7	8	9
鉱工業生産指数	季調済・前月比	×	×	●	●	×	×	●	×	×	●	×	×	×	●	×	●	×	●	×	×	×
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	▲	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	▲	●	
小売業6業態計売上高	前年比	●	●	●	▲	●	●	▲	●	▲	▲	●	●	●	▲	●	●	●	●	●	▲	
百貨店・スーパー販売額	前年比	●	●	●	▲	×	●	×	●	▲	●	▲	×	●	●	●	●	●	▲	●	▲	
家電大型専門店販売額	前年比	×	×	×	×	×	●	●	●	×	×	×	▲	●	●	●	●	●	●	×	●	
ドラッグストア販売額	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
ホームセンター販売額	前年比	×	×	×	×	×	×	×	●	×	×	●	×	×	×	●	×	×	×	▲	×	
コンビニエンスストア販売額	前年比	▲	●	×	×	●	●	×	●	×	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	×	×	×	×	●	×	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	×	×	×
軽乗用車新車販売台数	前年比	×	×	×	×	×	▲	●	×	▲	×	×	×	●	●	●	●	●	●	×	×	▲
民間非居住用建築物床面積	非居住用・前年比	×	×	●	●	×	●	●	●	●	×	×	●	×	×	×	×	●	×	×	×	×
トラック新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	×	▲	×	●	●	×	×	×	×	×	×	●	●	●	▲	×	●	×	●
新設住宅着工戸数	前年比	×	×	×	●	×	●	▲	×	●	●	×	×	▲	×	●	×	×	×	×	×	×
公共工事請負金額	前年比	●	×	×	●	●	×	●	●	▲	×	×	●	●	×	●	×	●	×	▲	▲	●
新規求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	▲	×	●	●	×	●	●	×	▲	●	×	●	×	●	×	▲	●	●	▲	×	●
有効求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	●	▲	▲
有効求人倍率(就業地別)	季調済・前月差	▲	×	▲	▲	×	▲	▲	▲	●	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	▲
常用雇用指数	全産業・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	▲	▲	×	×	▲	●	●	●	
所定外労働時間指数	製造業・前年比	×	×	×	×	●	×	●	×	×	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
企業倒産	負債総額・前年差(逆)	●	×	×	●	×	●	×	×	×	×	×	●	●	×	●	×	●	×	●	●	×

●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

1. 概況…持ち直しの動きがやや弱まっている

県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数でみると、前月比では生産用機械や輸送機械などが上昇したものの、化学や電気・情報通信機械などが低下したため、全体では2か月連続の低下となった。県内の生産活動は、このところ一進一退の動きの中で弱まっているとみられる。

需要面を各業態の販売額でみると、百貨店・スーパーは、ウエイトの高い飲食料品が13か月連続で増加しているものの、衣料品や身の回り品、家庭用品、家電機器などほとんどの品目が減少したため、全店ベースでは8か月ぶりに僅かながら減少となった。また、ホームセンターが2か月ぶりに減少したものの、家電大型専門店は2か月ぶりに増加し、コンビニエンスストアも6か月連続で増加している。ドラッグストアは家計の低価格志向の強まりなどから48か月連続で増加しているものの、1店舗あたりの売上高は31か月ぶりの減少となった。これらの結果、小売業6業態計の売上高は10か月連続の増加となったが、物価上昇分を考慮した実質個人消費はこのところ弱含んでいる。自動車の販売状況は、乗用車の新車登録台数が3か月連続で減少し、軽乗用車の販売台数も3か月連続かつ僅かながら減少したため、3車種合計は3か月連続で減少している。

投資需要では、公共工事の請負金額は3か月連続で増加しているものの、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は4か月連続で大幅減少し、新設住宅着工戸数も6か月連続で減少している。トラックの新車登録台数は2か月ぶりの大幅増加となった。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率は3か月ぶりに大幅上昇となり、有効求人倍率は前月からほぼ横ばい、就業地別の有効求人倍率は2か月ぶりに僅かながら上昇した。常用雇用指数は3か月連続で上昇し、製造業の所定外労働時間指数も9か月連続の上昇となった。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は、ウエイトの高い化学が前月までの反動などで大幅低下したこと、一進一退の動きの中で弱まっている。需要面では、小売業6業態計の売上高は10か月連続で増加しているものの、物価上昇分を考慮した実質個人消費はこのところ弱含んでいる。また、自動車販売も低調である。投資需要では、公共投資は比較的堅調に推移しているものの、民間設備投資と住宅投資では大幅減少が続いている。よって、県内景気の現状は、持ち直しの動きがやや弱まっているとみられる。

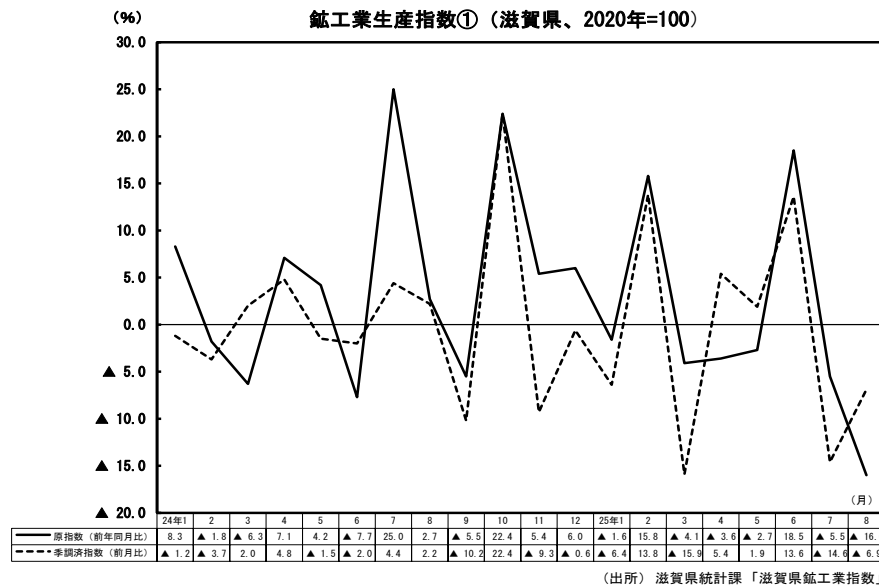
今後の景気動向

県内製造業の生産活動は、輸出関連企業を中心に米国の関税政策による影響が徐々に顕在化することが懸念される。個人消費については、食料品を中心とした値上げの動きが続く実質賃金が伸び悩んでいるため、当面は横ばい圏での推移が予想されるものの、ガソリン税の旧暫定税率廃止などの物価高対策により消費者マインドの改善が見込まれる。投資需要については、人手不足を背景とした省力化・省人化投資、デジタル関連の情報化投資などへのニーズが引き続き高まっている。物価や人件費、物流費などのコスト上昇が続くなか、販売価格への転嫁状況は企業によってばらつきがあり、転嫁できてもコスト上昇に追いつかないなど、中小企業の経営環境は厳しさを増している。新政権による生産性向上支援や価格転嫁の徹底などの経済対策に加えて、中小企業には従来にない柔軟な発想で経営基盤を強化していくことが期待される。

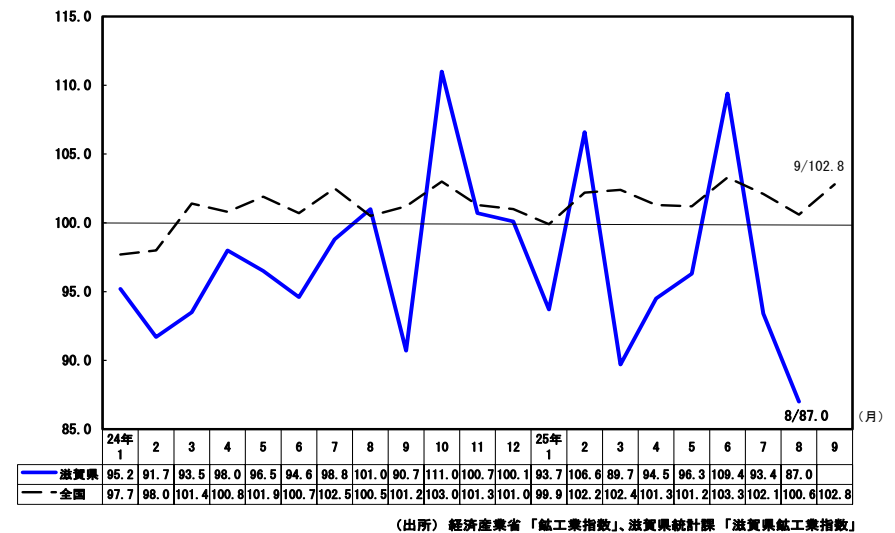
これらの状況から、今後の県内景気については、緩やかな持ち直しの動きが続くものの、その勢いは弱いものととどまるとみられる。また、世界経済の不確実性は引き続き高く、下振れリスクにも注意する必要がある。

2. 生産…「鉱工業生産指数」の前月比は2か月連続の低下

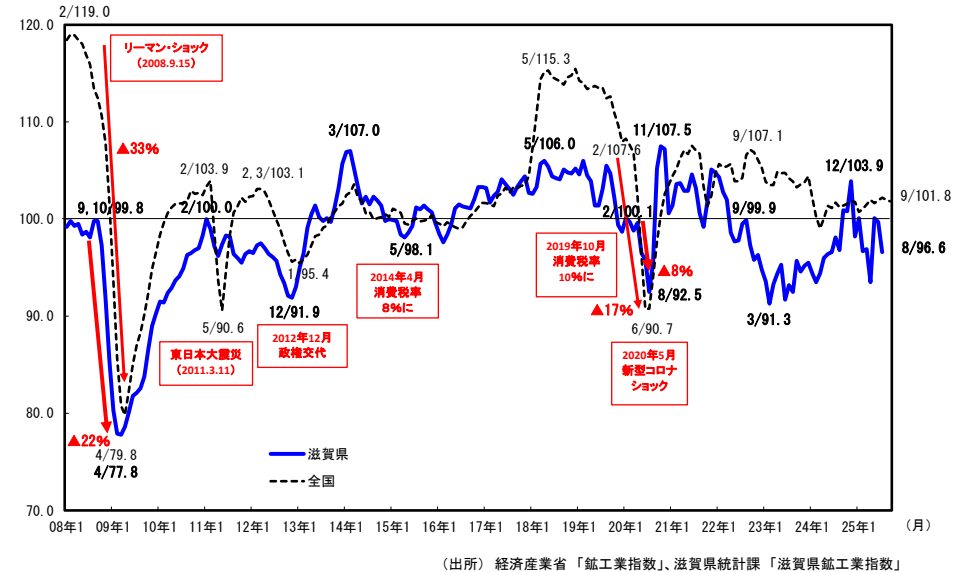
- ・鉱工業生産指数（2020年＝100）（8月速報をもって、2015年基準から2020年基準に改定）の「原指数」（2025年8月）は78.6、前年同月比▲16.0%となり、2か月連続かつ大幅低下した。「季節調整済指数」（以下、「季調済指数」）は87.0、前月比▲6.9%で、2か月連続で低下し、季調済指数の3か月移動平均値（8月）も96.6、前月比▲3.1%と、2か月連続で低下している。県内の生産活動は、このところ一進一退の動きの中で弱まっているとみられる。
- ・業種別季調済指数の水準が100の基準を上回ったのは、「生産用機械」（190.8）と「食料品」（112.2）で、下回ったのは、「化学」（61.0）、「金属製品」（69.8）、「窯業・土石製品」（76.8）などとなった。
- ・前月に比べ上昇した業種は、「生産用機械」（前月比＋55.8%、主な変動品目：半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置）、「輸送機械」（同＋27.4%）などで、低下したのは、「化学」（同▲41.3%）、「電気・情報通信機械」（同▲10.9%、同：民生用電気機械）などとなった。なお、「化学」の大幅低下は前月までの反動とみられる。



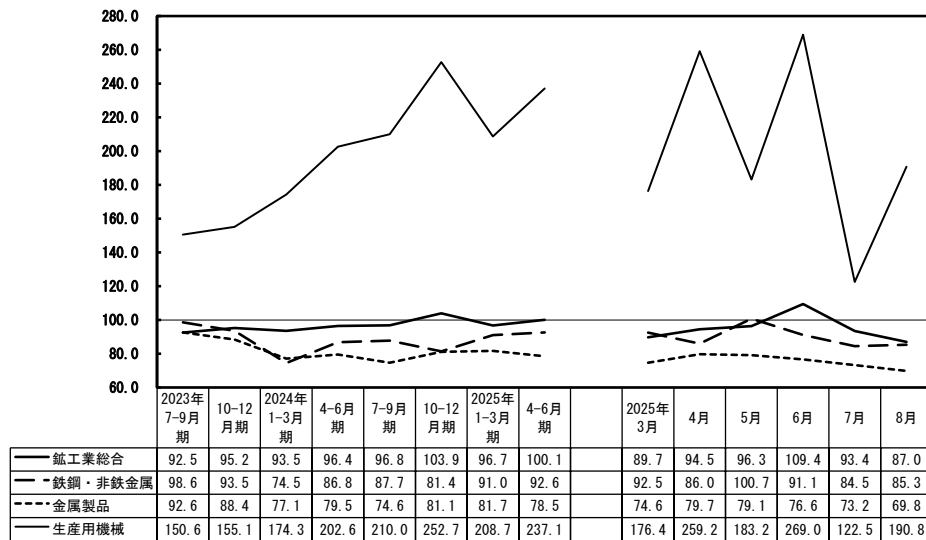
鉱工業生産指数②（季節調整済値の推移、2020年＝100）



鉱工業生産指数③（季節調整済値、3か月移動平均値の推移、2020年＝100）

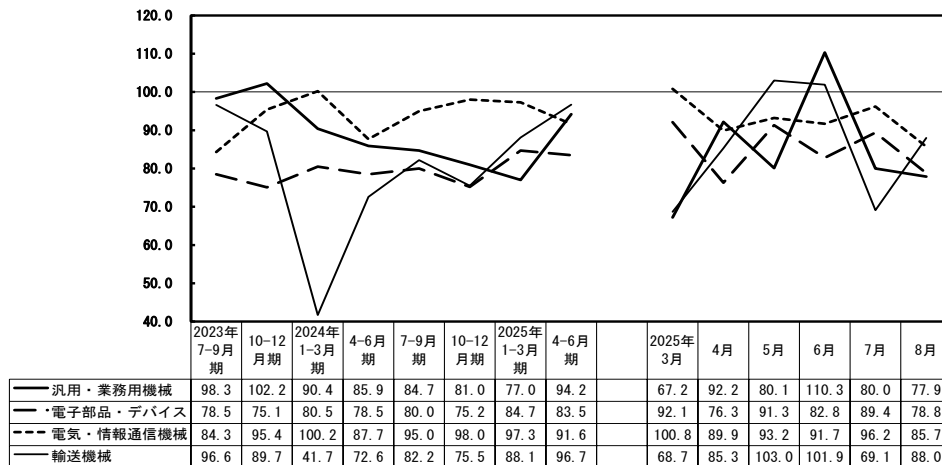


業種別の鉱工業生産指数の推移①（季調済指数、2020年=100）



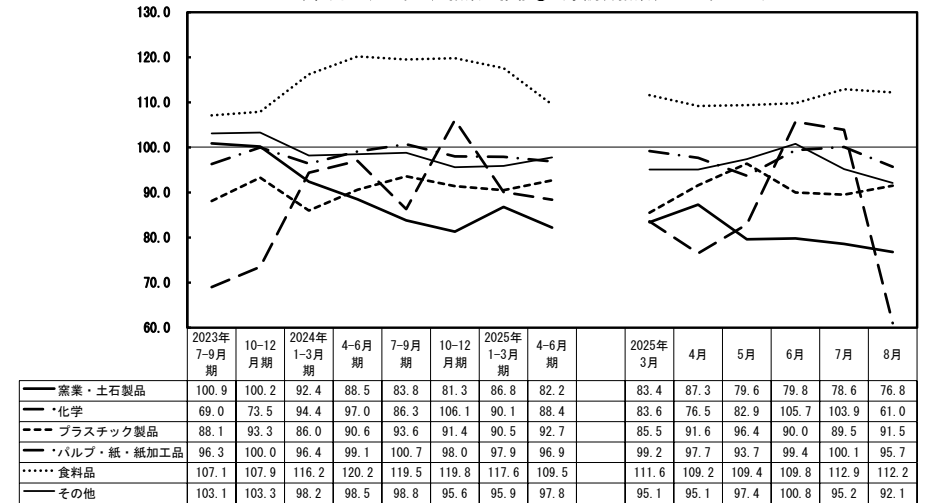
（出所）滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

業種別の鉱工業生産指数の推移②（季調済指数、2020年=100）



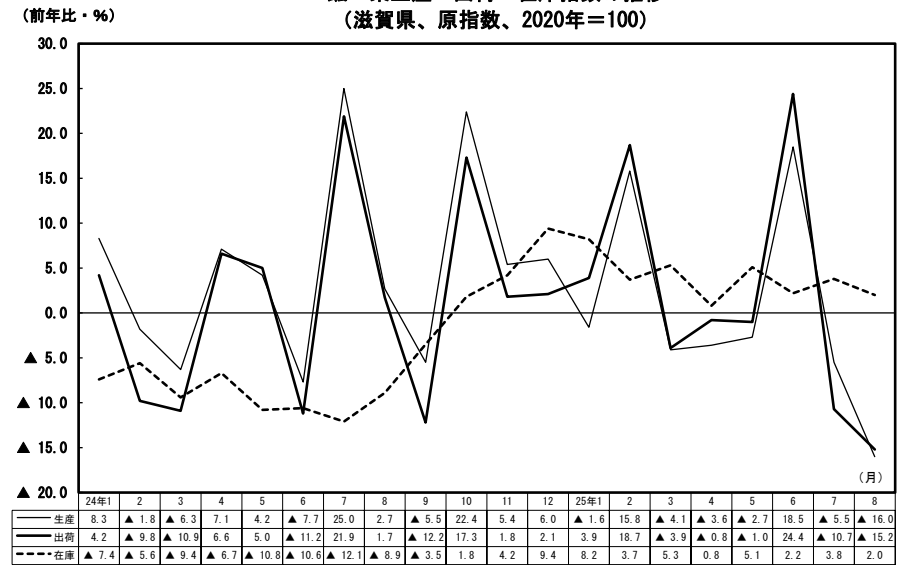
（出所）滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

業種別の鉱工業生産指数の推移③（季調済指数、2020年=100）



（出所）滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

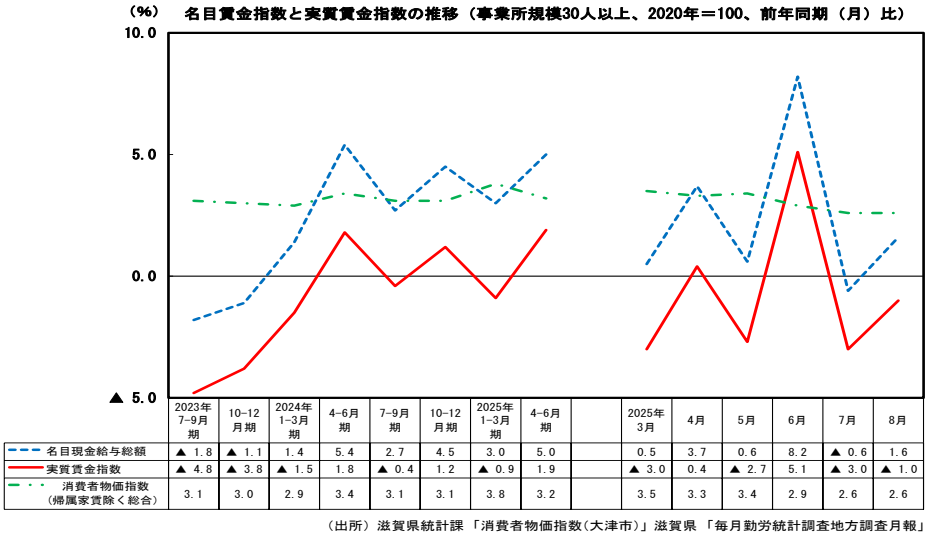
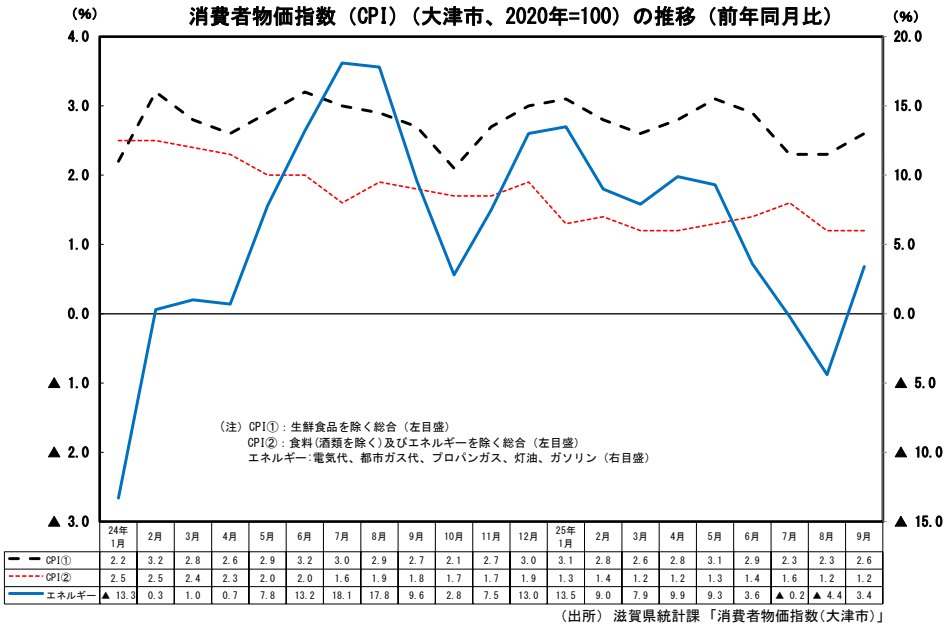
鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移
（滋賀県、原指数、2020年=100）



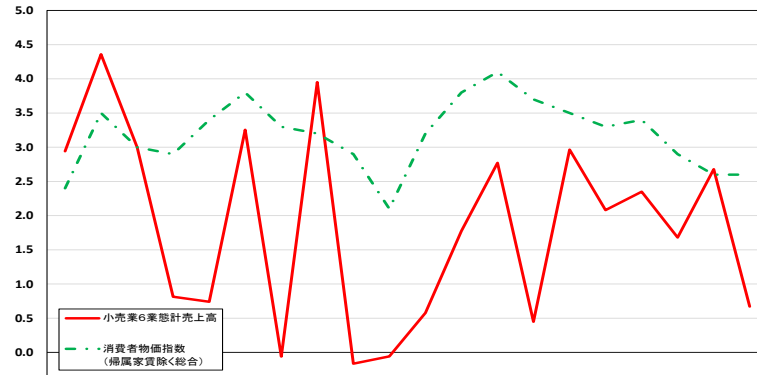
（出所）滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

3. 個人消費…「小売業6業態計売上高」は10か月連続で増加するも、実質個人消費は弱含みで推移

- 「消費者物価指数（生鮮食品を除く総合／大津市／2020年＝100）」（25年9月）は109.7、前年同月比＋2.6%、前月比▲0.1%となった。前年同月比は47か月連続で上昇している。中分類指数の主な項目をみると、「穀類」（前年同月比＋13.1%）、「菓子類」（同＋10.3%）などほとんどの項目で上昇が続いている。一方、「授業料等」（同▲8.6%）などは低下した。
- 「可処分所得（大津市・勤労者世帯）」（8月）は3か月連続かつ大幅減少（同▲18.7%）、「家計消費支出（同）」は2か月ぶりに減少した（同▲4.9%）。
- 「名目賃金指数（現金給与総額、事業所規模30人以上、2020年＝100）」（8月）は88.2、同＋1.6%と2か月ぶりに上昇し、「実質賃金指数」は79.1、同▲1.0%と2か月連続で低下している。
- 「百貨店・スーパー販売額（全店ベース＝店舗調整前、対象101店舗）」（8月）は、24,474百万円、同▲0.1%と、8か月ぶりに僅かながら減少した。品目別では、ウエイトの高い「飲食物品」（同＋0.7%）が13か月連続で増加しているものの、「衣料品」（同▲9.6%）が12か月連続で減少、「身の回り品」（同▲8.4%）と「家電機器」（同▲3.4%）が3か月連続で減少、「家庭用品」（同▲12.0%）が5か月連続かつ大幅減少となり、ほとんどの品目で減少が続いている。「既存店ベース（＝店舗調整後）」（同▲0.4%）は23年2月以来30か月ぶりの低下となった。
- 大型専門店（全店ベース＝店舗調整前）では、「ホームセンター」（8月/66店舗）が3,189百万円、同▲7.6%と2か月ぶりに減少したものの、「家電大型専門店」（同/39店舗）は3,819百万円、同＋3.0%と2か月ぶりに増加した。「ドラッグストア」（同/272店舗、前年差＋16店舗）は10,535百万円、同＋4.5%と家計の低価格志向の強まりなどから48か月連続で増加しているものの、1店舗あたりの売上高（8月）は同▲1.8%と31か月ぶりの減少となった。「コンビニエンスストア」（同/533店舗）は10,841百万円、同＋0.6%と6か月連続で増加している。
- これらの結果、「小売業6業態計売上高」（8月）は52,858百万円、同＋0.7%と10か月連続で増加している。ただし、消費者物価上昇分（帰属家賃を除く総合、8月、前年同月比＋2.6%）を考慮すると、実質個人消費は弱含みで推移している。
- 季節要素を除去した12か月移動平均値は同＋1.5%（8月）となり、38か月連続で増加している。



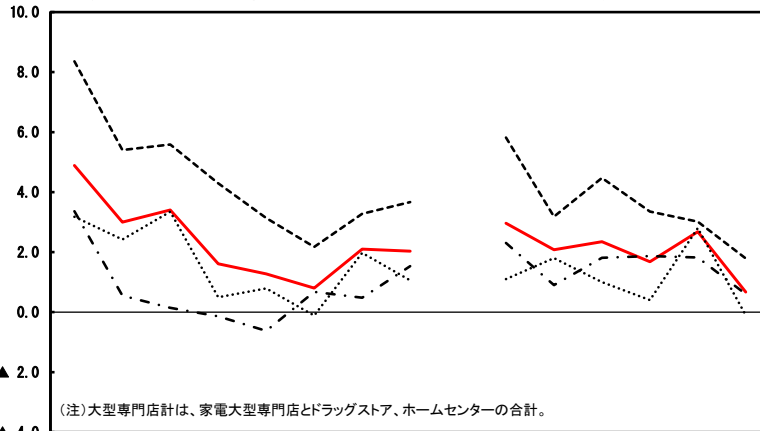
(%) 小売業6業態計売上高と消費者物価指数の推移(前年同月比)



▲0.5

(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」、滋賀県統計課「消費者物価指数(大津市)」

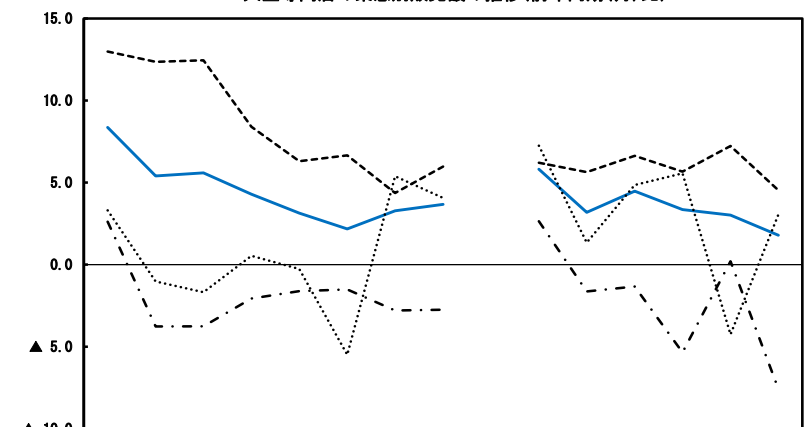
(%) 百貨店・スーパー、大型専門店、コンビニエンスストアの小売業態別販売額(前年同期(月)比)



(注)大型専門店計は、家電大型専門店とドラッグストア、ホームセンターの合計。

(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」

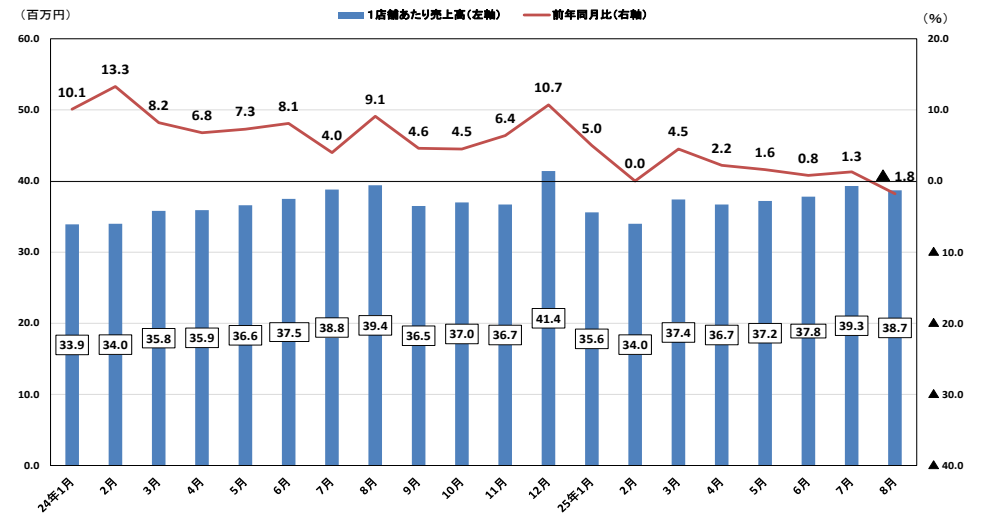
(%) 大型専門店の業態別販売額の推移(前年同期(月)比)



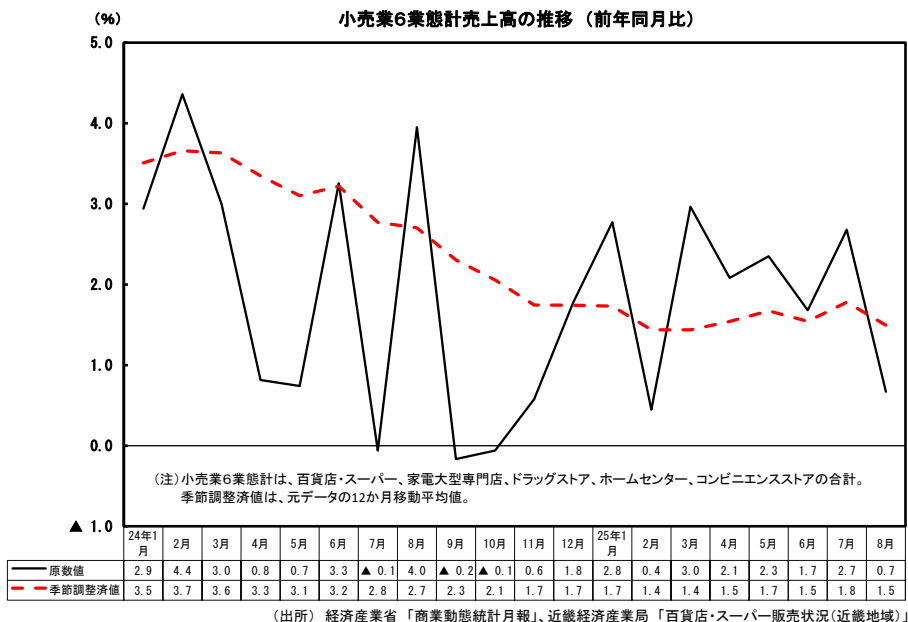
▲10.0

(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」

1店舗あたりのドラッグストア販売額の推移(滋賀県)

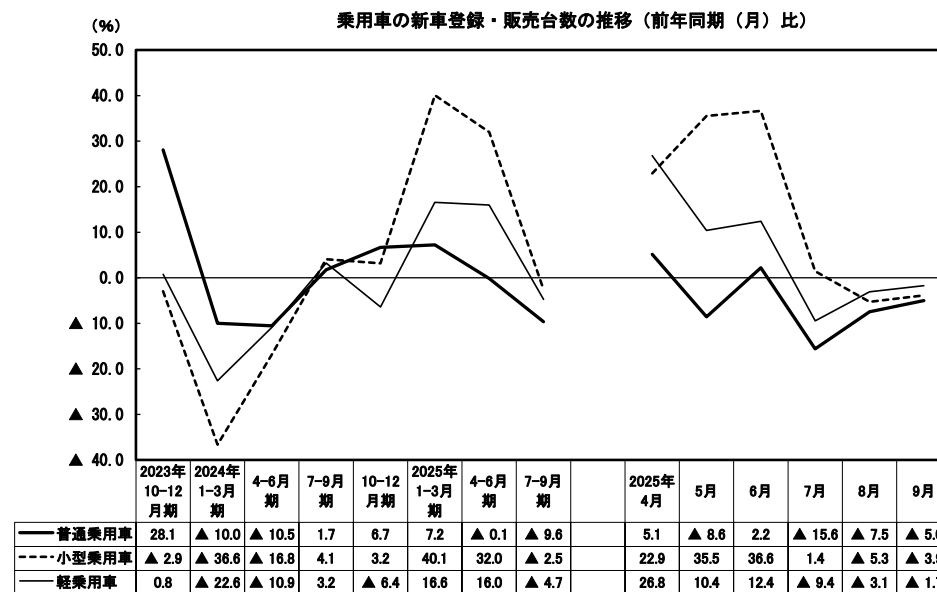


(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」、滋賀県統計課「消費者物価指数(大津市)」

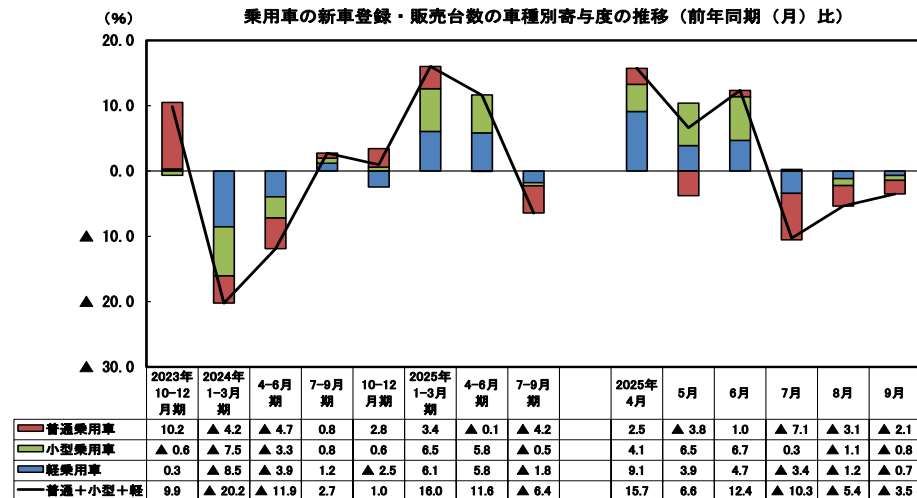


- 「乗用車新車登録台数（登録ナンバー別）」（25年9月）については、「小型乗用車（5、7ナンバー車）」が2か月連続で減少し（973台、前年同月比▲3.9%）、「普通乗用車（3ナンバー車）」が3か月連続で減少したため（2,019台、同▲5.0%）、2車種合計では3か月連続で減少した（2,992台、同▲4.6%）。また、「軽乗用車」の販売台数も3か月連続で減少している（1,922台、同▲1.7%）。これらの結果、3車種の合計は3か月連続の減少となった（4,914台、同▲3.5%）。
- 季節要素を除去した12か月移動平均値（9月）をみると、7か月連続でプラスとなっている（同+5.2%）。
- 乗用エコカー（HV+PHV+EV+FCVの合計、軽乗用車を除く）の新車販売台数の推移をみると、9月の販売台数は1,761台となり、3か月連続で減少している（同▲8.0%）。また、乗用車販売台数に占めるエコカー比率は58.6%となった。

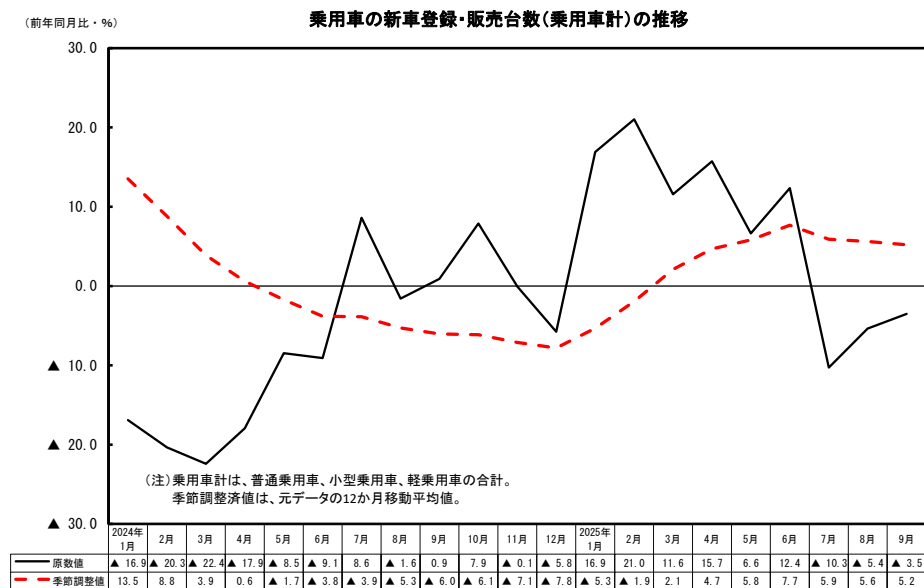
*登録台数…小型・普通乗用車、販売台数…軽乗用車、乗用エコカー



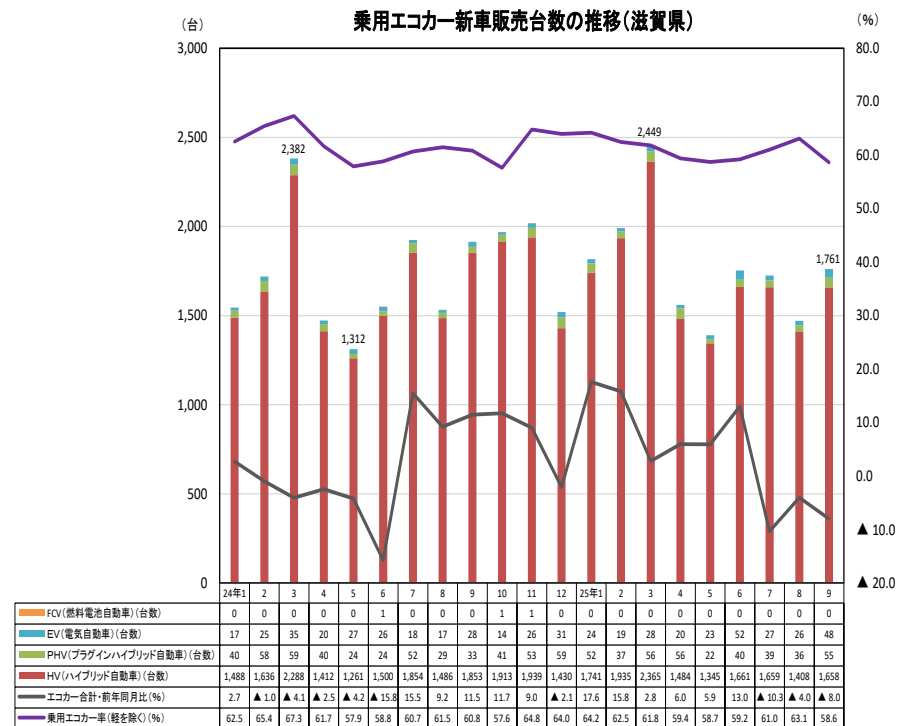
(出所) (一社)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、(一社)全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」



（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、（一社）全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」



（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、（一社）全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」

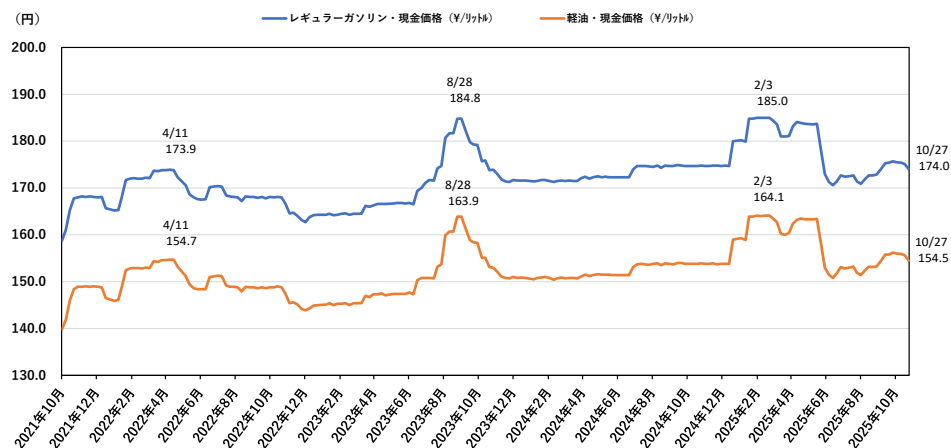


（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」

【ご参考：石油製品小売市況の推移】

- ・10月27日現在のレギュラーガソリン・現金価格は、174.0円/ℓとなり、9月8日以来7週ぶりに174円台となった。

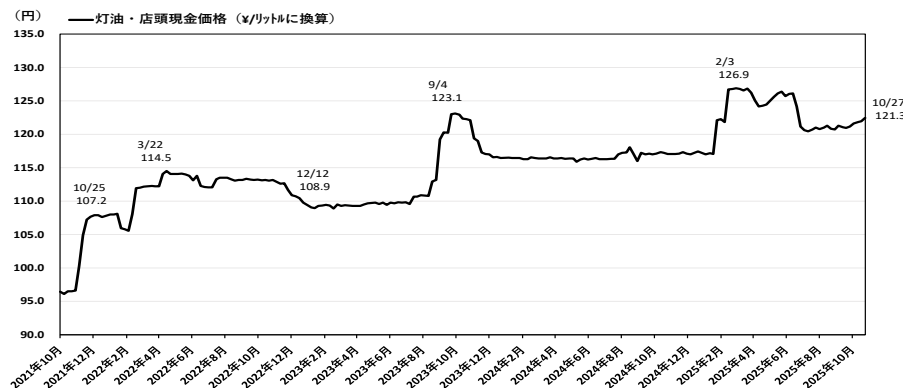
石油製品小売市況の推移（滋賀県）①



(注) 消費税込みの価格。灯油は当センターで1ℓ当たり換算。

(出所) (一財) 日本エネルギー経済研究所 石油情報センター

石油製品小売市況の推移（滋賀県）②

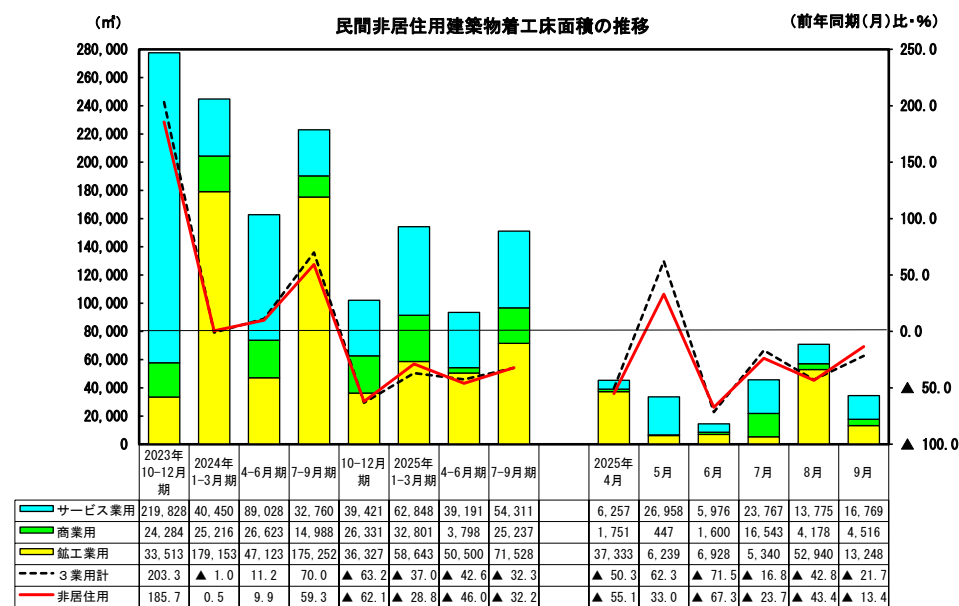


(注) 消費税込みの価格。灯油は当センターで1ℓ当たり換算。

(出所) (一財) 日本エネルギー経済研究所 石油情報センター

4. 民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は4か月連続で大幅減少

- ・「民間非居住用建築物着工床面積」(25年9月)は39,115㎡、前年同月比▲13.4%と、4か月連続で大幅減少している。
- ・用途別にみると、「鉱工業用」(13,248㎡、同▲61.1%)は4か月連続で大幅減少、「商業用」(4,516㎡、同+67.0%)は2か月ぶりに大幅増加、「サービス業用」(16,769㎡、同+127.3%)は3か月連続で大幅増加している。これらの結果、3業用計(34,533㎡、同▲21.7%)は4か月連続の大幅減少となった。



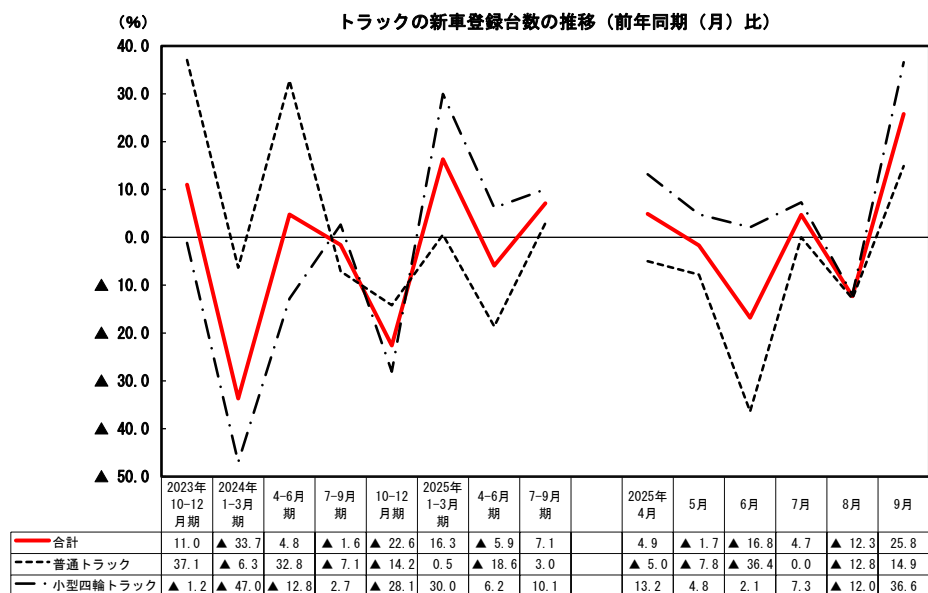
(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

(注) 「鉱工業用」は、「鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用」と「製造業用」の合計。

「商業用」は、「卸売業、小売業用」および「金融業、保険業用」「不動産業用」の合計。

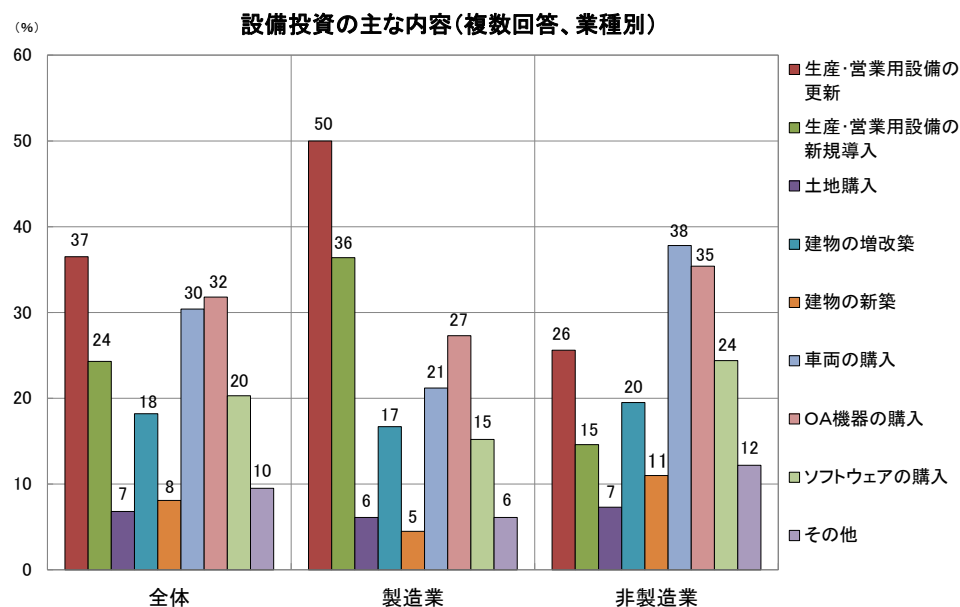
「サービス業用」は、「電気・ガス・熱供給・水道業用」および「情報通信業用」「運輸業用」「宿泊業、飲食サービス業用」「教育、学習支援業用」「医療、福祉用」「その他のサービス業用」の合計。

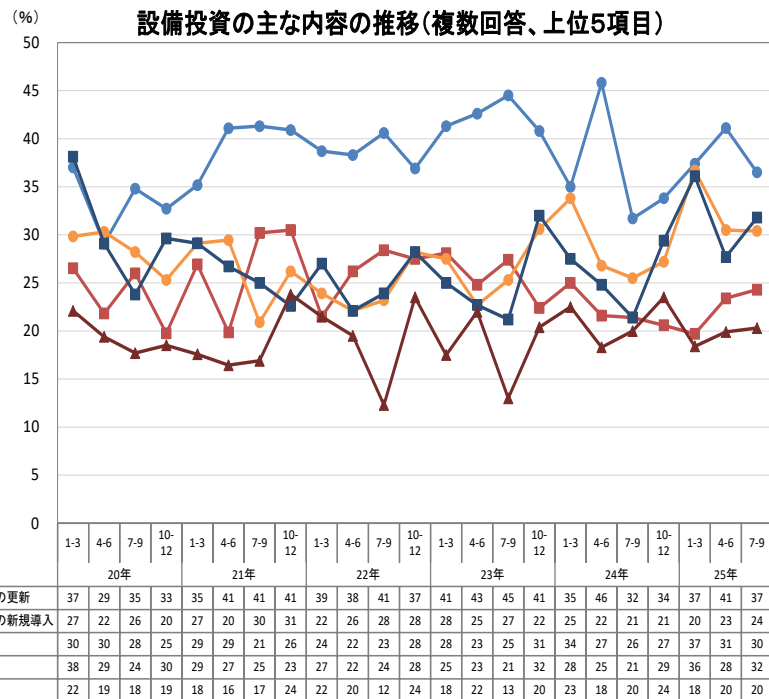
- トラック新車登録台数（25年9月）は、「普通トラック（1ナンバー車）」（200台、前年同月比+14.9%）が6か月ぶりに大幅増加し、「小型四輪トラック（4ナンバー車）」（239台、同+36.6%）も2か月ぶりに大幅増加した。これらの結果、2車種合計（439台、同+25.8%）は2か月ぶりの大幅増加となった。



（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」

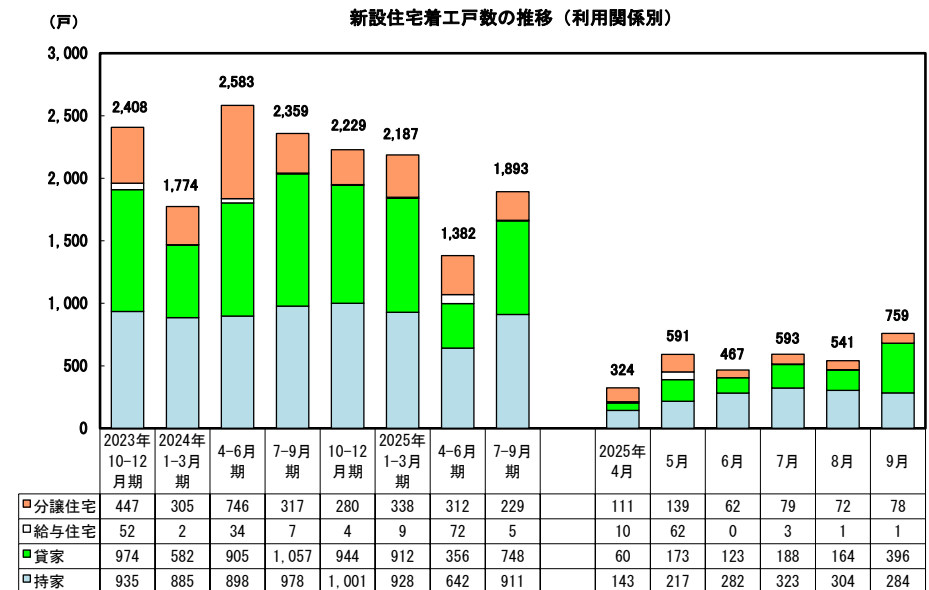
- 当社が今年8月に実施した「県内企業動向調査」（有効回答数 293 社）によると、今期（25年7－9月期）に設備投資を実施した（する）企業の割合は45%で、前期（41%）から4ポイント上昇した。来期（10－12月期）は36%となる見通しである。
- 当期の設備投資「実施」（予定を含む）企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」（37%）が最も多く、次いで「OA機器の購入」（32%）、「車両の購入」（30%）となった。
- 業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」（50%）が最も多く、次いで「生産・営業用設備の新規導入」（36%）、「OA機器の購入」（27%）となり、非製造業では「車両の購入」（38%）が最も多く、次いで「OA機器の購入」（35%）、「生産・営業用設備の更新」（26%）となった。



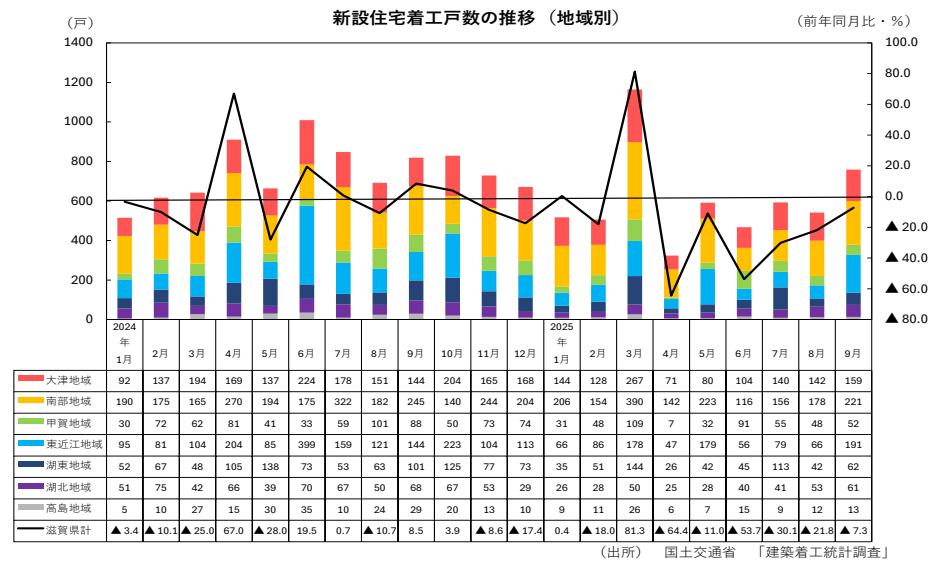
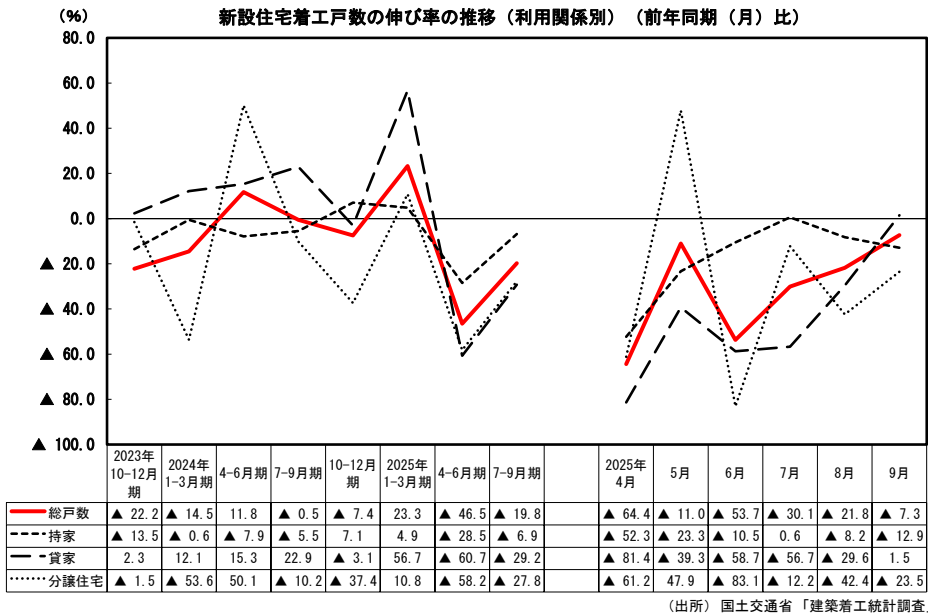


5. 住宅投資…「新設住宅着工戸数」は6か月連続で減少

- 「新設住宅着工戸数」(25年9月)は759戸、前年同月比▲7.3%と、6か月連続で減少している。
- 利用関係別では、「持家」は284戸、同▲12.9%で、2か月連続かつ大幅減少(大津市63戸など)、「貸家」は396戸、同+1.5%で、6か月ぶりに増加した(東近江市97戸、草津市89戸など)。「分譲住宅」は78戸、同▲23.5%で、4か月連続の大幅減少となり(大津市25戸など)、うち「一戸建て」は78戸と6か月連続で減少(前年差▲24戸)、「分譲マンション」は0戸と4か月連続で申請がなかった(前年同月も申請なし)。「給与住宅」は1戸。
- 新設住宅着工の「床面積」(9月)は58,863㎡、前年同月比▲9.0%と6か月連続で減少している。利用関係別では、「持家」は31,118㎡、同▲13.6%と6か月連続かつ大幅減少、「貸家」は19,781㎡、同+11.1%と6か月ぶりに大幅増加、「分譲住宅」は7,894㎡、同▲25.2%と4か月連続で大幅減少している。



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」



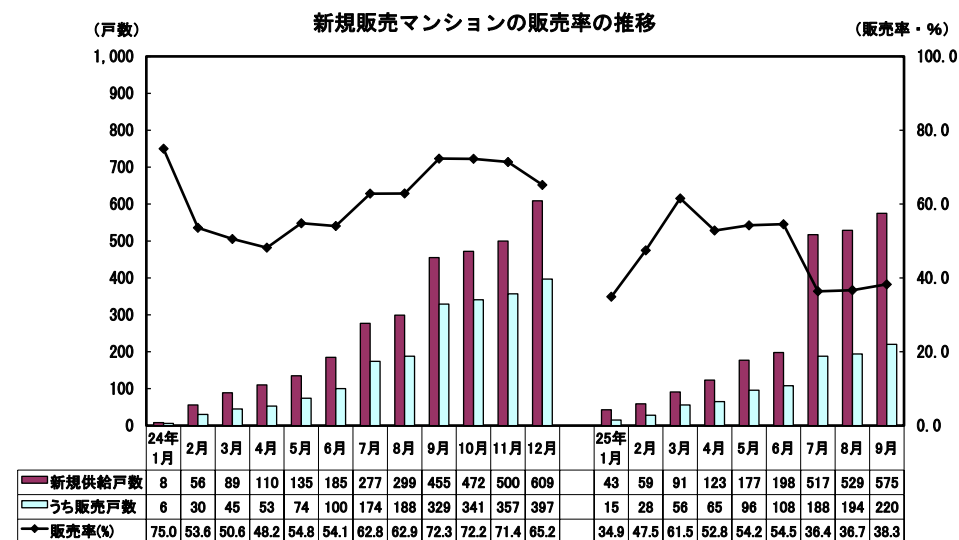
新設住宅の利用関係別戸数（地域別）

【2025年9月分】

(単位：戸)

県市町名	合計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
滋賀県計	759	284	396	1	78
大津地域	159	63	71	0	25
大津市	159	63	71	0	25
南部地域	221	85	113	0	23
草津市	138	42	89	0	7
守山市	36	19	15	0	2
栗東市	25	12	0	0	13
野洲市	22	12	9	0	1
甲賀地域	52	20	21	0	11
甲賀市	40	16	21	0	3
湖南市	12	4	0	0	8
東近江地域	191	50	132	0	9
近江八幡市	73	32	35	0	6
東近江市	115	15	97	0	3
日野町	1	1	0	0	0
竜王町	2	2	0	0	0
湖東地域	62	23	33	0	6
彦根市	48	17	25	0	6
愛荘町	11	3	8	0	0
豊郷町	3	3	0	0	0
甲良町	0	0	0	0	0
多賀町	0	0	0	0	0
湖北地域	61	31	26	0	4
長浜市	49	19	26	0	4
米原市	12	12	0	0	0
高島地域	13	12	0	1	0
高島市	13	12	0	1	0

- ・25年1～9月累計の分譲マンション新規販売率（新規販売戸数220戸/新規供給戸数575戸）は38.3%となった。平均住戸面積は72.02㎡、平均販売価格は4,817万円。

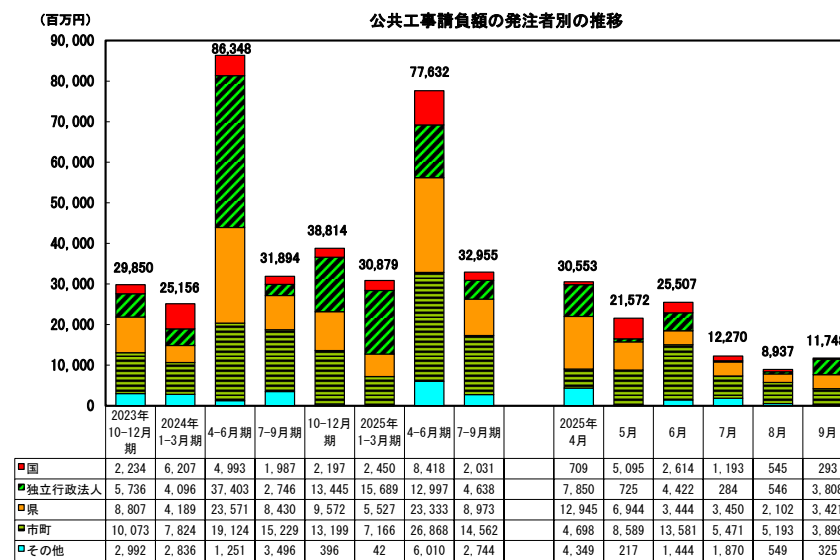


(注)両戸数とも各年1月からの累計 (出所) (株)長谷工総合研究所「Comprehensive Real-estate Information」

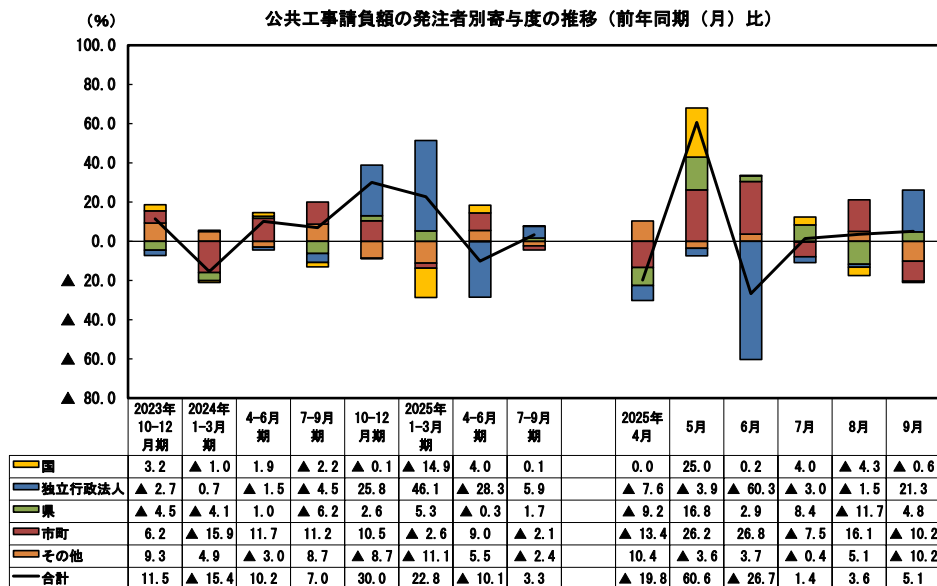
6. 公共投資…「請負金額」は3か月連続で増加

- ・西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の保証件数（25年9月）は176件、前年同月比▲18.9%で、3か月連続かつ大幅減少したが、請負金額は約117億円、同+5.1%と、3か月連続で増加している。

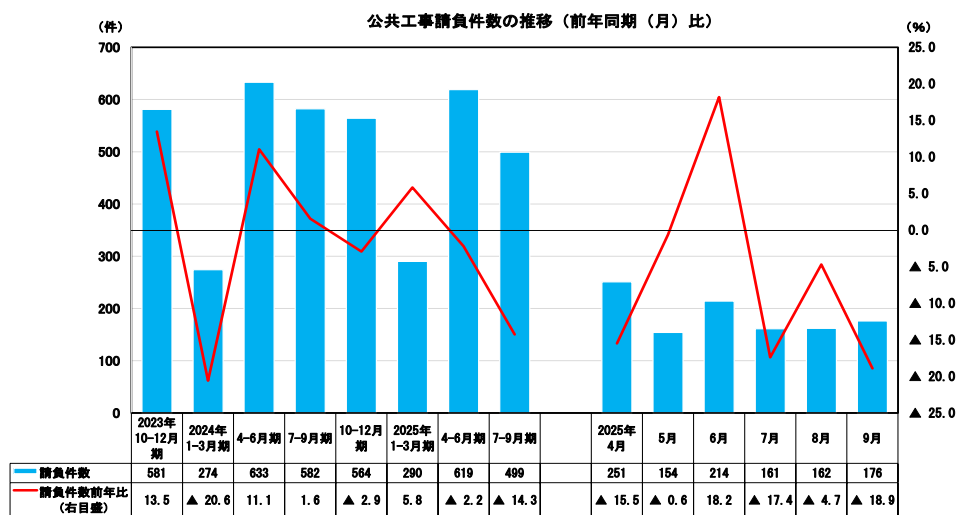
- ・発注者別請負金額は、
 - 「国」：約3億円、前年同月比▲18.8%
(4月からの年度累計：約104億円、前年同期比+49.7%)
 - 「独立行政法人」：約38億円、同+167.0%
(同：約176億円、同▲56.1%)
 - 「県」：約34億円、同+18.7%
(同：約323億円、同+1.0%)
 - 「市町」：約39億円、同▲22.7%
(同：約414億円、同+20.6%)
 - 「その他」：約3億円、同▲77.8%
(同：約88億円、同+84.4%)



(出所) 西日本建設業保証(株)「滋賀県の公共工事動向」



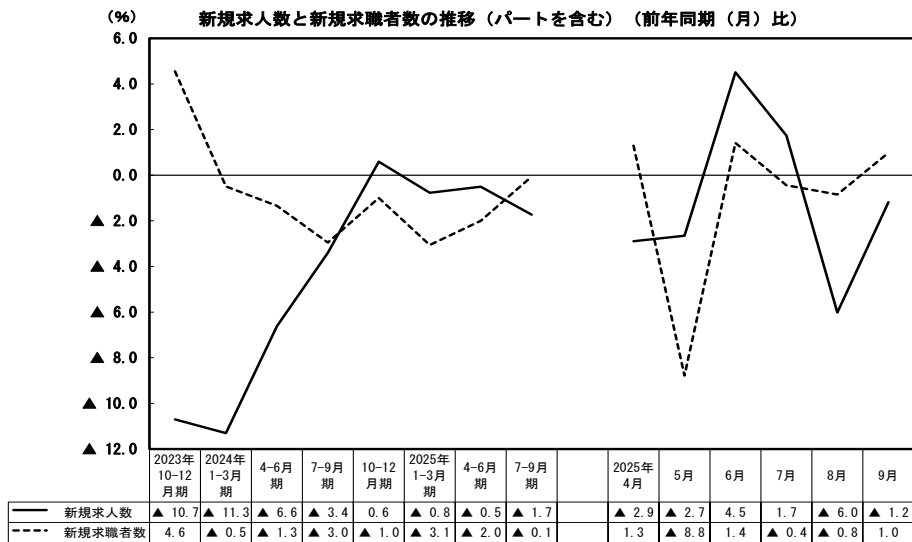
（出所）西日本建設業保証（株）「滋賀県の公共工事動向」



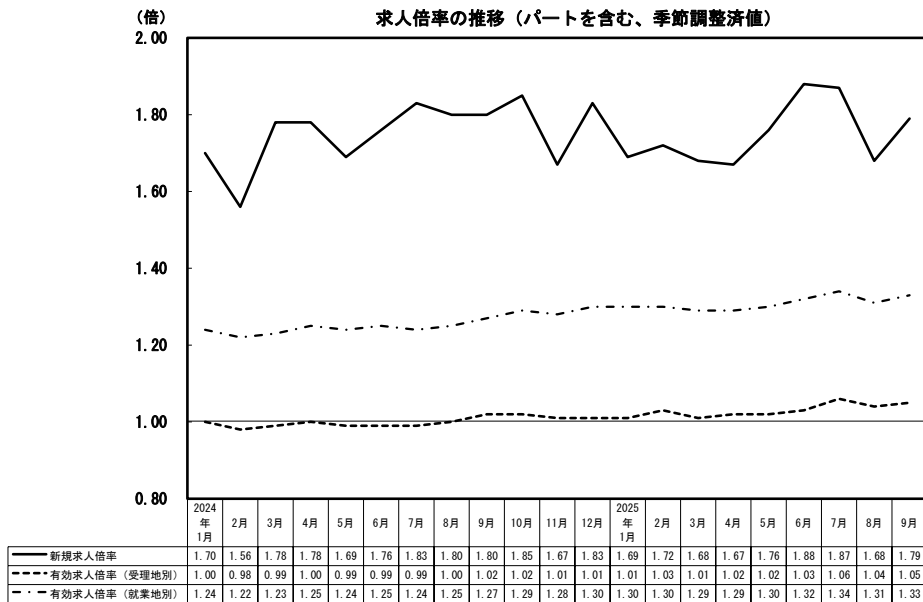
（出所）西日本建設業保証（株）「滋賀県の公共工事動向」

7. 雇用…「有効求人倍率」は2か月ぶりに僅かながら上昇

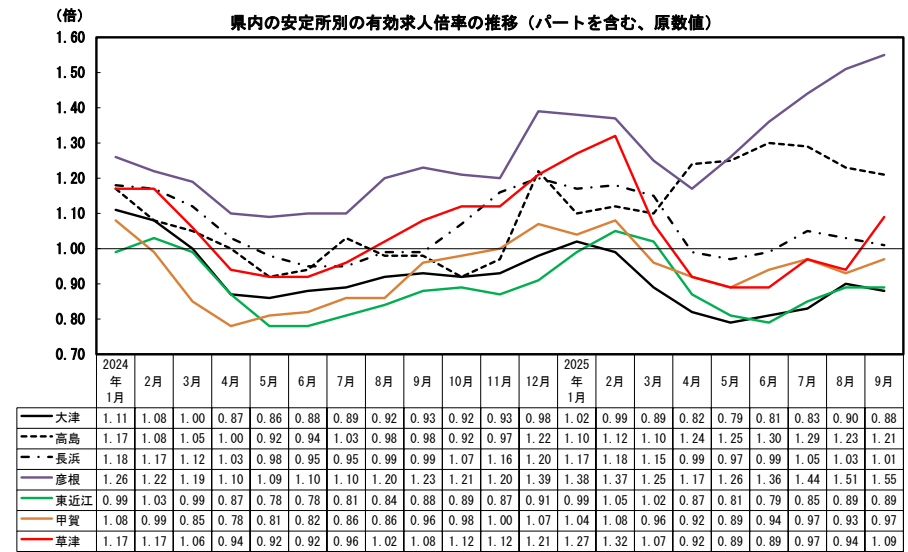
- 「新規求人数（パートを含む）」（25年9月）は7,526人、前年同月比▲1.2%と2か月連続で減少。「新規求職者数（同）」は4,513人、同+1.0%と3か月ぶりに増加。
- 「新規求人倍率（パートを含む、季節調整値）」は1.79倍（前月差+0.11ポイント）で3か月ぶりに大幅上昇した。また、「有効求人倍率（同）」は2か月ぶりに僅かながら上昇の1.05倍（同+0.01ポイント）となり、「就業地別の有効求人倍率（同）」も2か月ぶりに僅かながら上昇の1.33倍（同+0.02ポイント）となった。
- 雇用形態別の有効求人倍率（原数値）は、「常用パート」が0.94倍となり、4か月連続で上昇した（同+0.03ポイント）。「正社員」は0.81倍で、2か月ぶりに上昇した（同+0.02ポイント）。
- 県内安定所別の有効求人倍率（パートを含む、原数値）を高い順にみると、「彦根」：1.55倍で、5か月連続で上昇（前月差+0.04ポイント）。「高島」：1.21倍で、3か月連続で低下（同▲0.02ポイント）。「草津」：1.09倍で、2か月ぶりに大幅上昇（同+0.15ポイント）。「長浜」：1.01倍で、2か月連続で低下（同▲0.02ポイント）。「甲賀」：0.97倍で、2か月ぶりに上昇（同+0.04ポイント）。「東近江」：0.89倍で、前月から横ばい（同±0.00ポイント）。「大津」：0.88倍で、4か月ぶりに低下（同▲0.02ポイント）。
- 産業別の「新規求人数」は、
「建設業」：610人、前年同月比+2.3%で、2か月連続で増加。
「製造業」：1,303人、同+11.1%で、3か月ぶりに大幅増加。
「卸売・小売業」：586人、同▲13.7%で、4か月連続かつ大幅減少。
「医療、福祉」：1,939人、同+11.8%で、3か月ぶりに大幅増加。
「サービス業」：1,083人、同▲6.2%で、4か月ぶりに減少。
「公務、他」：340人、同▲5.0%で、3か月連続で減少。
- 「雇用保険受給者実人員数」は6,363人、同+10.0%と、4か月連続かつ大幅増加。
- 「常用雇用指数（事業所規模30人以上、2020年=100）」（8月）は105.2、同+0.6%で、3か月連続で上昇。また、「製造業の所定外労働時間指数（同）」は112.1、同+5.3%で、9か月連続で上昇。
- 「完全失業率」（25年4-6月期）は2.4%で、3四半期ぶりに上昇（前期比+0.2ポイント）。



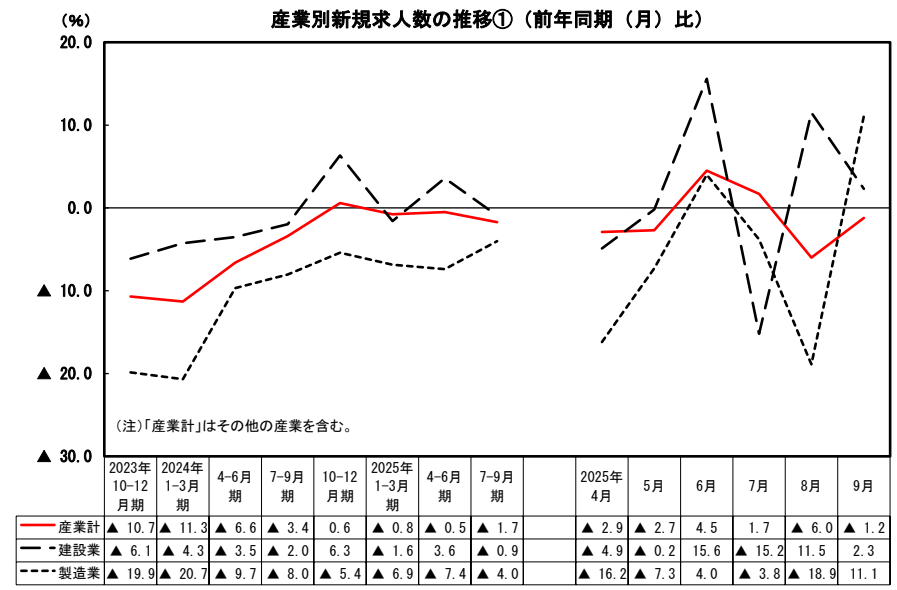
（出所） 滋賀労働局「職業安定業務月報」



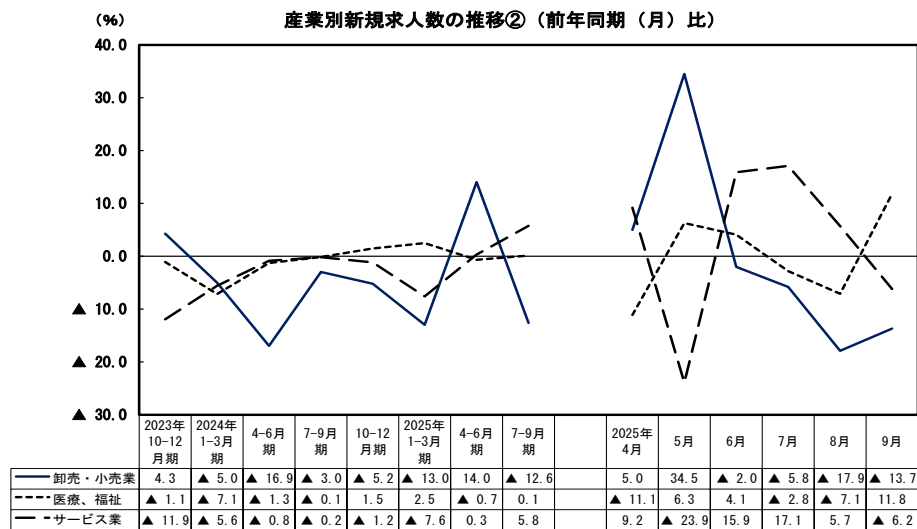
（出所） 滋賀労働局「職業安定業務月報」



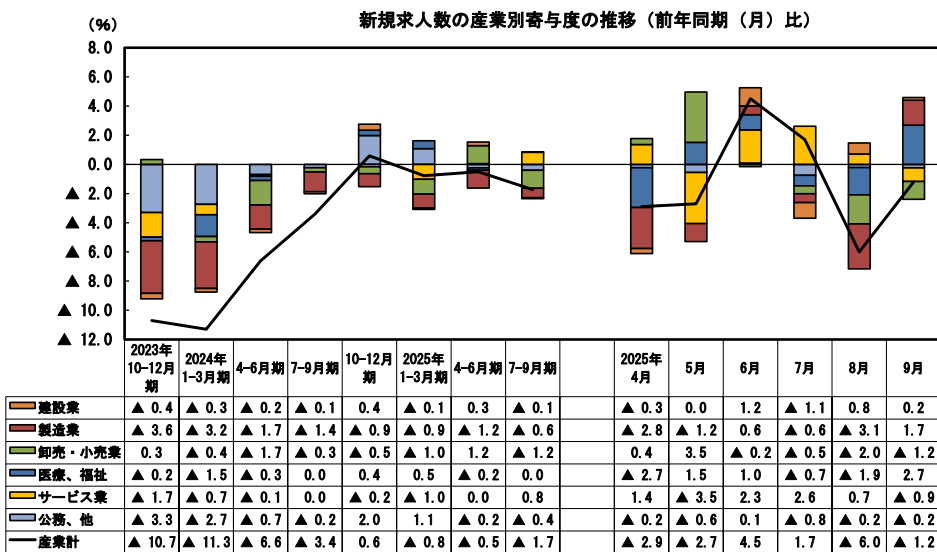
（出所） 滋賀労働局「職業安定業務月報」



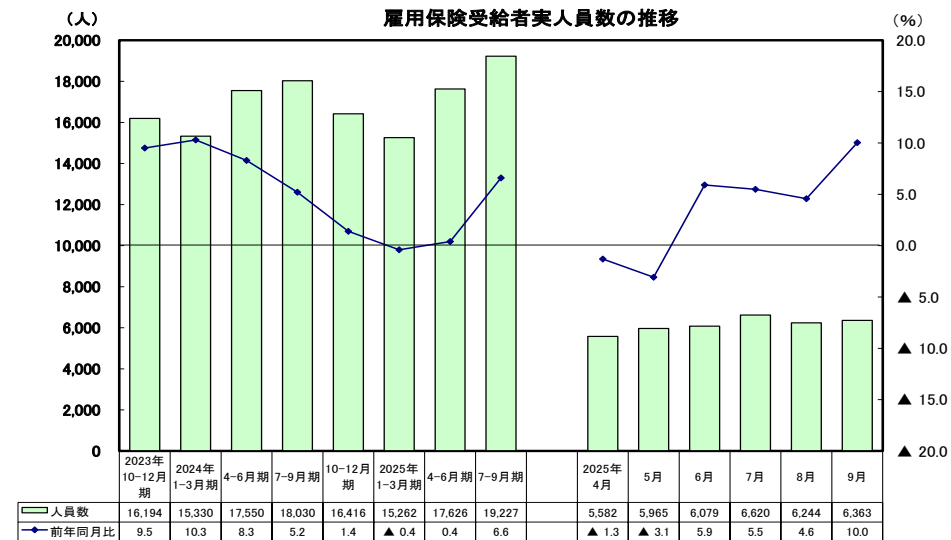
（出所） 滋賀労働局「職業安定業務月報」



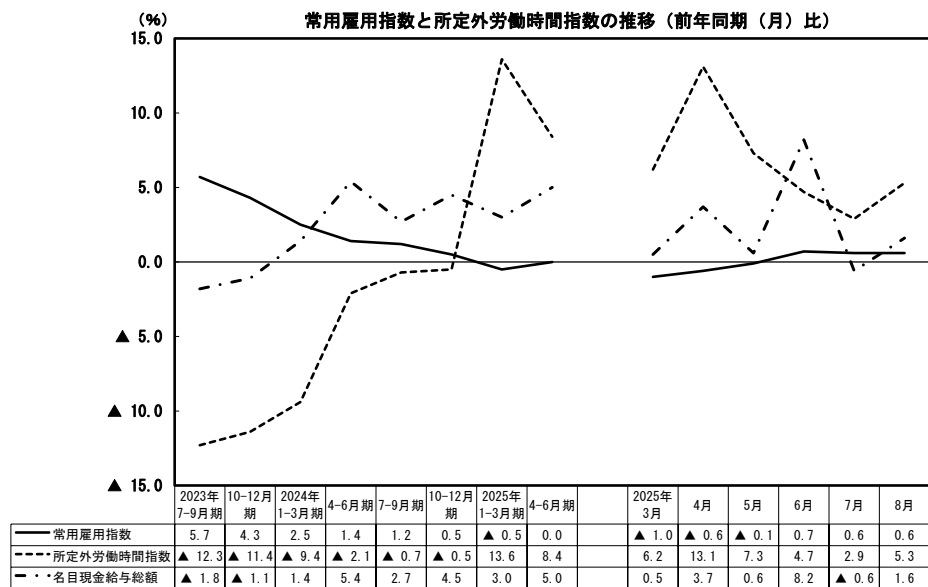
（出所）滋賀労働局「職業安定業務月報」



（出所）滋賀労働局「職業安定業務月報」



（出所）滋賀労働局「職業安定業務月報」



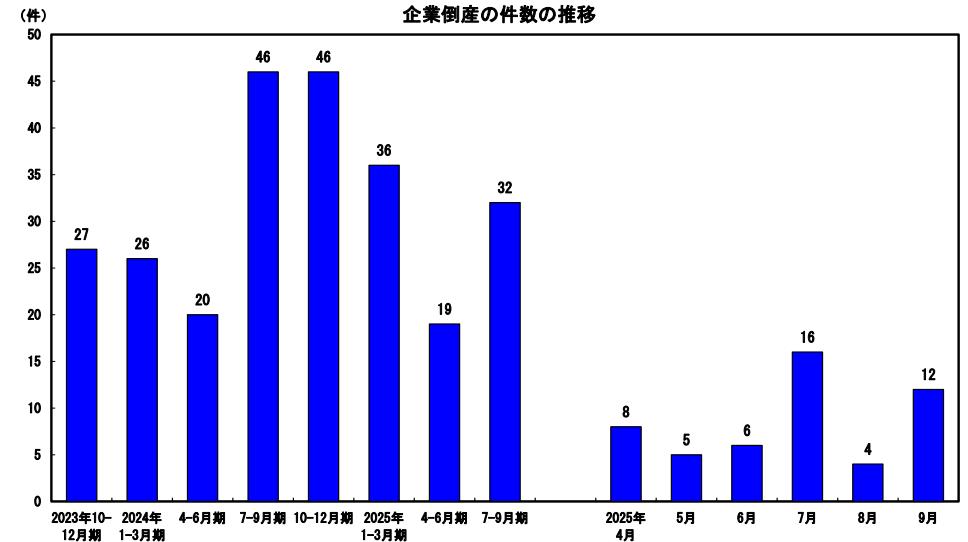
（出所）滋賀県「毎月労働統計調査地方調査月報」

8. 企業倒産…「負債総額」は3か月ぶりに大幅増加

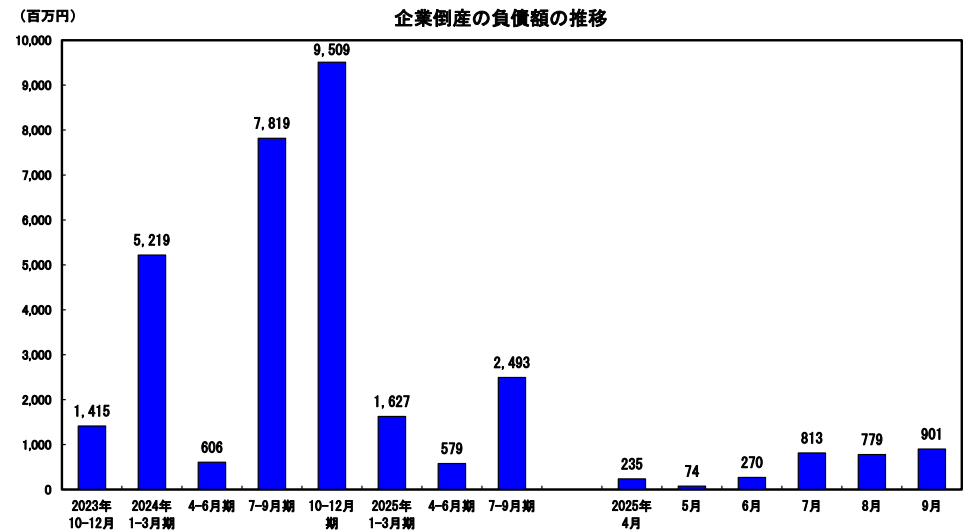
- ・(株)東京商工リサーチ滋賀支社のまとめによる「負債総額 10 百万円以上」の 25 年 9 月の倒産件数は 12 件（前年差▲1 件）となった。負債総額は 901 百万円（同+677 百万円）で 3 か月ぶりに大幅増加した。
- ・業種別では、「サービス業他」が 9 件、「建設業」「製造業」「小売業」が各 1 件。原因別では、「販売不振」が 9 件、「他社倒産の余波」が 2 件、「既往のシワ寄せ」が 1 件。資本金別では、「1 千万円未満」が 6 件、「個人企業他」が 4 件、「1 千万円以上～5 千万円未満」が 2 件。

【25 年 9 月の県内の主な倒産】

商 号	負債額 (百万円)	倒産原因	倒産形態	業 種
(株)湖清工業	501	販売不振	破産	建築工事
(株)泰隆企業	167	販売不振	破産	飲食店経営
(株)MKR	42	販売不振	破産	機械組立加工
まりりん 189	41	他社倒産 の余波	破産	チケット・ライブ配信
スマイルリンク(株)	40	販売不振	破産	訪問介護サービス
(株)OD 整理会社	30	既往のシ ワ寄せ	特別清算	書籍・文具類販売
(有)京いぶき	20	他社倒産 の余波	破産	とんかつ屋経営
(有)パワーブルーム	15	販売不振	破産	ハウスクリーニング、家事 代行サービス
(有)三羽鶴	15	販売不振	破産	すし店経営
居酒屋まる	10	販売不振	破産	居酒屋経営



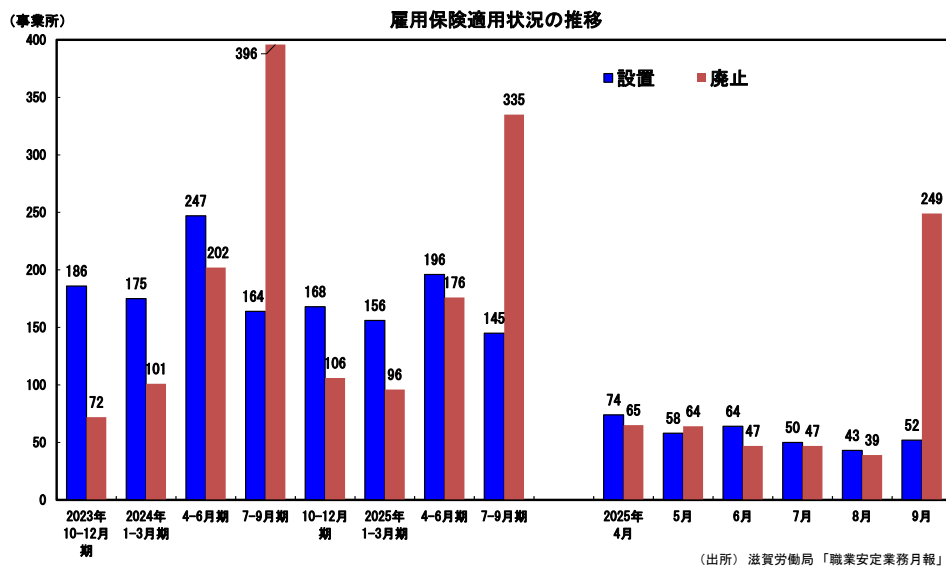
（出所）(株)東京商工リサーチ滋賀支店「滋賀県企業倒産状況」



（出所）(株)東京商工リサーチ滋賀支店「滋賀県企業倒産状況」

【ご参考】

- 雇用保険適用状況における「廃止」事業所数の推移をみると、25年9月は249事業所で、前年差▲10事業所となり、3か月連続で減少している。



9. 県内主要観光地の観光客数

【①大津地域】

ミシガン+ビアンカ	25年9月	13,310人	(前年比▲9.9%)
道の駅：びわ湖大橋米プラザ	9月	60,378人	(同▲10.7%)
道の駅：妹子の郷	9月	75,000人	(同±0.0%)
奥比叡ドライブウェイ	9月	22,125人	(同▲4.9%)
びわ湖バレイ	9月	37,296人	(同▲12.5%)

【②南部地域】

県立琵琶湖博物館	9月	44,682人	(同▲11.2%)
道の駅：草津	9月	15,538人	(同▲6.6%)
道の駅：こんぜの里りっとう	9月	2,651人	(同▲12.9%)
道の駅：アグリ郷栗東	9月	33,958人	(同▲7.5%)
ファーマーズマーケットおうみんち	9月	29,672人	(同▲11.0%)
めんたいパークびわ湖	9月	92,116人	(同▲7.7%)

【③甲賀地域】

県立陶芸の森	9月	23,219人	(同▲14.2%)
MIHO MUSEUM	9月	6,874人	(同+79.3%)
道の駅：あいの土山	9月	66,714人	(同+587.8%)
(8月1日にリニューアルオープン)			

【④東近江地域】

ラ コリーナ近江八幡	9月	169,926人	(同▲13.8%)
休暇村 近江八幡	9月	7,998人	(同+10.5%)
安土(城郭資料館+信長の館)	9月	5,602人	(同▲14.2%)
道の駅：竜王かがみの里	9月	48,554人	(同▲4.4%)
道の駅：アグリパーク竜王	9月	63,463人	(同▲1.6%)
道の駅：奥永源寺溪流の里	9月	27,903人	(同▲11.5%)
道の駅：あいとうマレットステーション	9月	80,659人	(同+17.4%)
滋賀農業公園ブルーメの丘	9月	17,220人	(同▲21.2%)

【⑤湖東地域】

彦根城…………… 9月 48,874人 (前年比+11.9%)
 亀の井ホテル…………… 9月 2,911人 (同▲4.2%)
 道の駅：せせらぎの里こうら…………… 9月 16,514人 (同▲2.5%)

【⑥湖北地域】

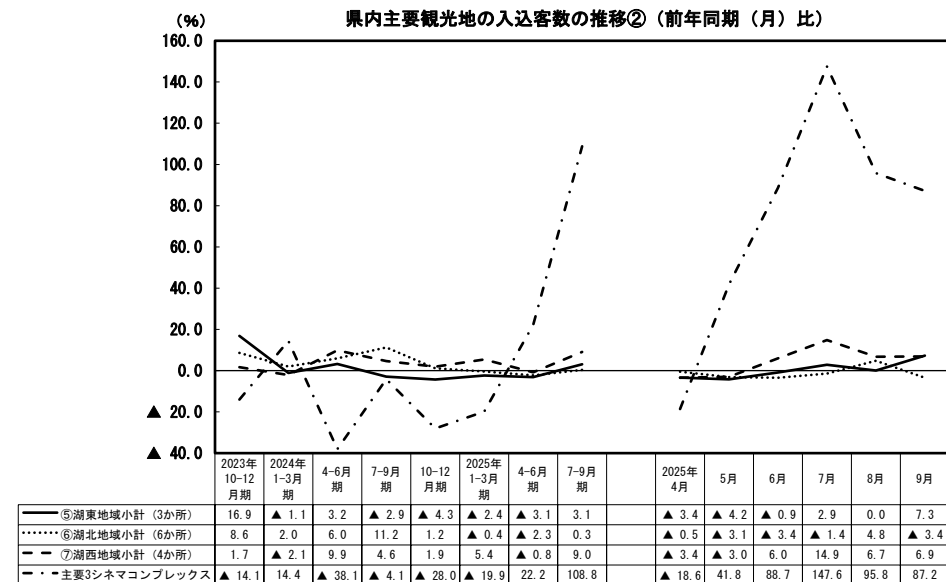
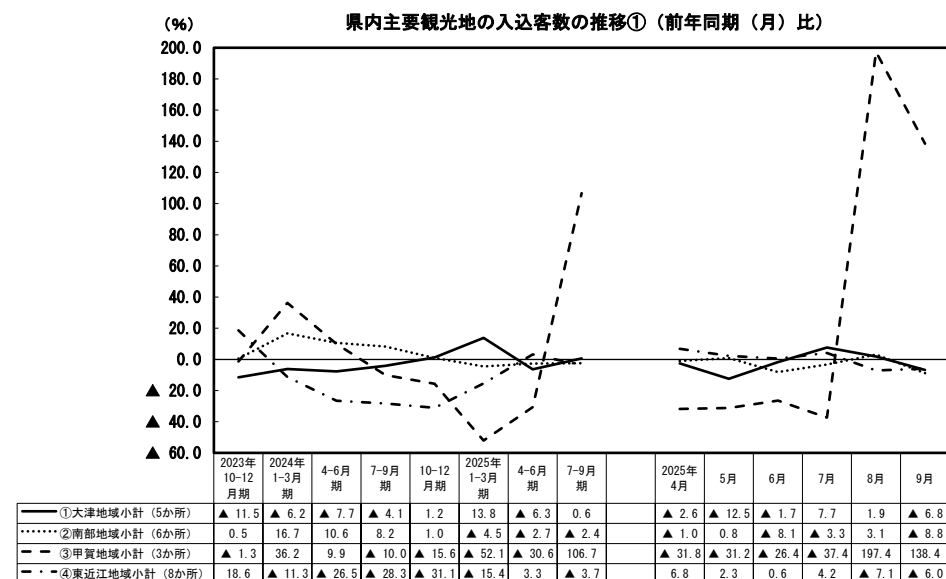
道の駅：近江母の郷…………… 9月 20,944人 (同▲3.9%)
 長浜城「歴史博物館」…………… 9月 6,546人 (同▲7.3%)
 長浜「黒壁スクエア」…………… 9月 149,003人 (同▲2.2%)
 道の駅：伊吹の里・旬彩の森…………… 9月 34,357人 (同▲3.7%)
 道の駅：塩津海道あぢかまの里…………… 9月 34,353人 (同▲9.5%)
 道の駅：湖北みずどりステーション…………… 9月 15,689人 (同+2.9%)

【⑦湖西地域】

県立びわ湖こどもの国…………… 9月 19,099人 (同+17.9%)
 道の駅：藤樹の里あどがわ…………… 9月 71,761人 (同▲2.9%)
 道の駅：くつき新本陣…………… 9月 23,719人 (同▲8.2%)
 道の駅：マキノ追坂峠…………… 9月 28,806人 (同+58.9%)

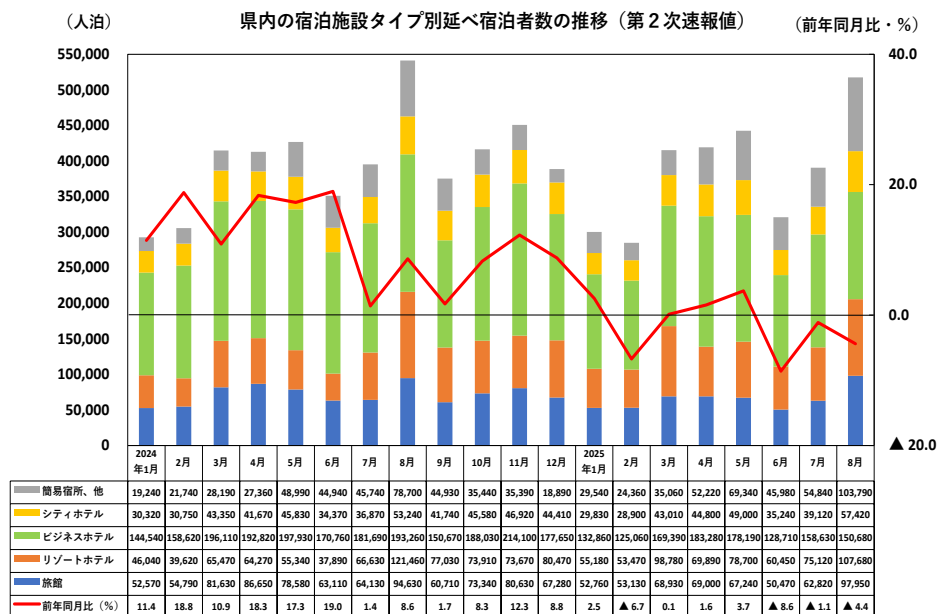
【⑧その他】

主要3シネマコンプレックス…………… 9月 40,566人 (同+87.2%)



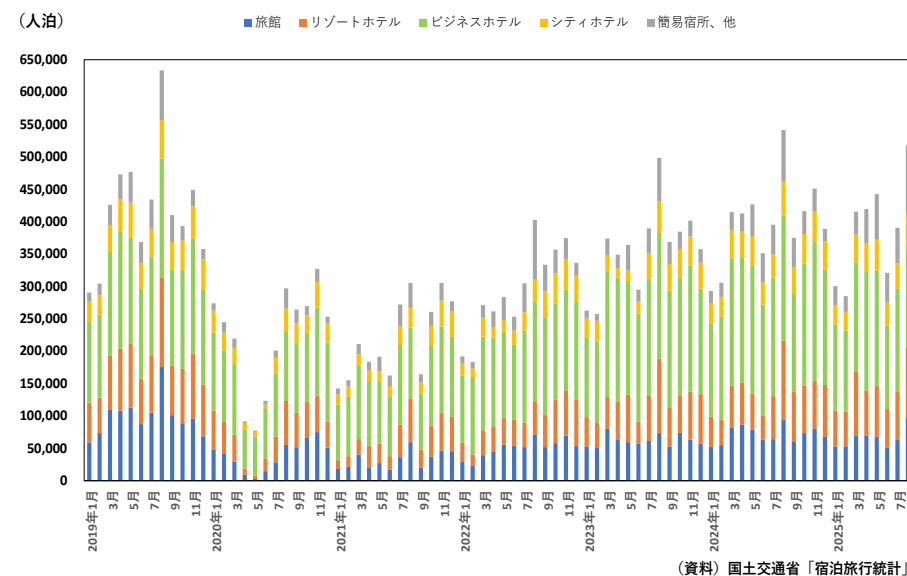
【ご参考】

- 25年8月の県内の延べ宿泊者数（第2次速報値）は517,520人泊、前年同月比▲4.4%となった。
- タイプ別にみると、「旅館」（97,950人泊、前年同月比+3.5%）や「シティホテル」（57,420人泊、同+7.9%）などがプラスとなったものの、ウエイトの高い「ビジネスホテル」（150,680人泊、同▲22.0%）と「リゾートホテル」（107,680人泊、同▲11.3%）がマイナスとなった。



（資料）国土交通省「宿泊旅行統計」

県内の宿泊施設タイプ別延べ宿泊者数の推移（第2次速報値）



《トピックス》

【「コスト上昇への対応について」調査結果】

(当社調査より)

ーコスト上昇に対し、7割強が取引先との 価格交渉を実施ー

調査名：コスト上昇への対応について

調査時期：2025年8月4日～26日

調査対象先：県内に本社を置く企業および県外からの進出企業 999 社
有効回答数：293 社（有効回答率 29%）

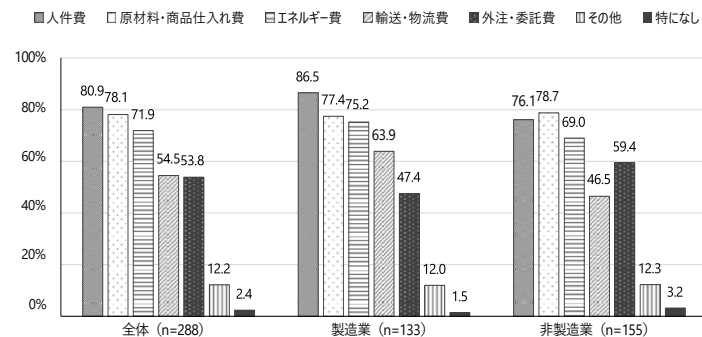
うち製造業：136 社（構成比 46%）

うち非製造業：157 社（ 〃 54%）

◆1年間のコスト上昇、「人件費」8割強、「原材料・商品仕入れ費」8割弱

- ・最近1年間で上昇したコスト項目をたずねた（複数回答）。全体では「人件費」が80.9%で最も高く、次いで「原材料・商品仕入れ費」（78.1%）、「エネルギー費」（71.9%）となった。
- ・業種別では、製造業は「人件費」（86.5%）が最も高く、非製造業（76.1%）を10.4ポイント上回った。非製造業は「原材料・商品仕入れ費」（78.7%）が「人件費」（76.1%）をやや上回って最も高く、「外注・委託費」（59.4%）は製造業（47.4%）を12.0ポイント上回った。

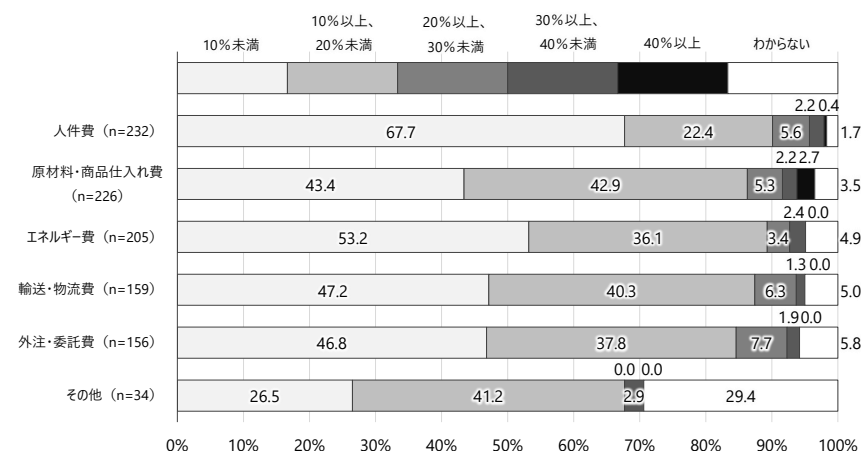
最近1年間で上昇したコスト項目（業種別、複数回答）



◆価格上昇率、「人件費」は「10%未満」が7割弱と他項目に比べて突出

- ・各コスト項目について1年前と比べた価格の上昇率をたずねた。「その他」を除く5項目すべてで「10%未満」の割合が最も高く、特に「人件費」は「10%未満」が67.7%と突出した。
- ・上昇率が20%以上の合計でみると、「原材料・商品仕入れ費」が10.2%と最も高く、次いで「外注・委託費」（9.6%）となった。

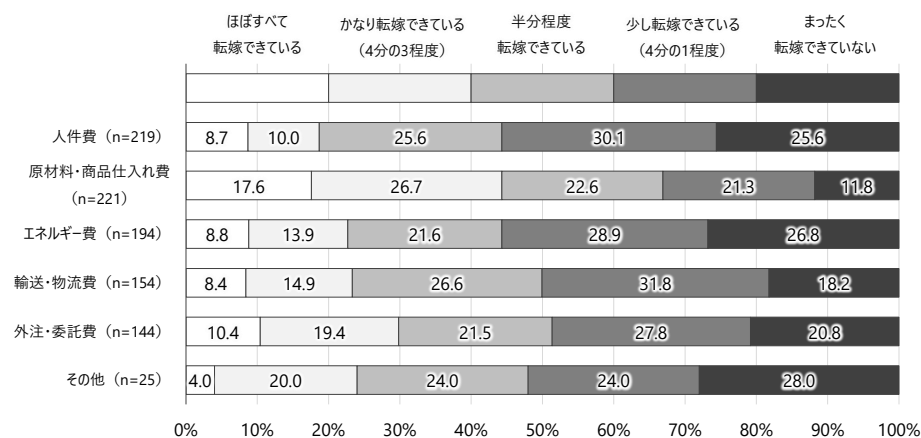
一年前と比べた価格上昇率（コスト項目別）



◆販売価格への転嫁、「原材料・商品仕入れ費」は「半分以上転嫁できている」が6割半ばで突出

- 各コスト項目について、最近1年間のコスト上昇分をどの程度、販売価格に転嫁できているかたずねた。「ほぼすべて転嫁できている」と「かなり転嫁できている」は、「原材料・商品仕入れ費」が突出して高く（それぞれ17.6%、26.7%）、これらに「半分程度転嫁できている」（22.6%）を合計した「半分以上転嫁できている」の割合も66.9%と突出した。

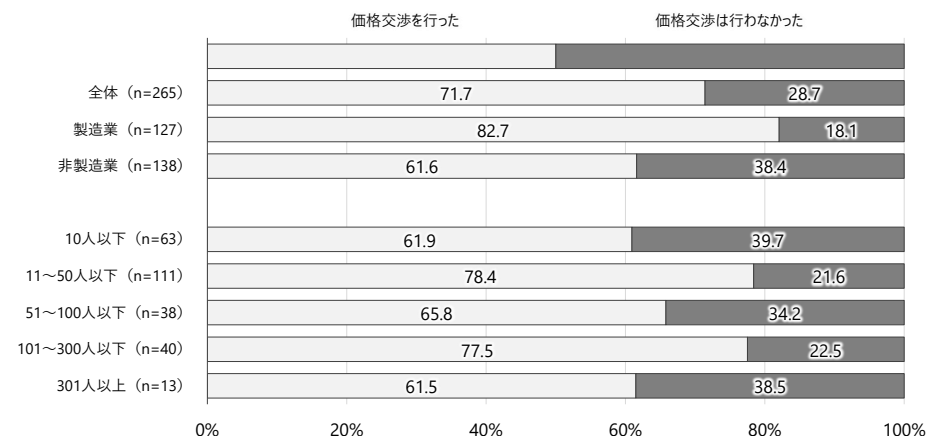
コスト上昇分の価格転嫁（コスト項目別）



◆取引先に「価格交渉を行なった」は7割強。製造業では8割強

- コスト上昇分を販売価格に転嫁するにあたり、取引先に値上げを要請する価格交渉を行ったかたずねた。全体では「価格交渉を行った」が71.7%となった。業種別では、「価格交渉を行った」は、製造業（82.7%）が非製造業（61.6%）を21.1ポイント上回った。

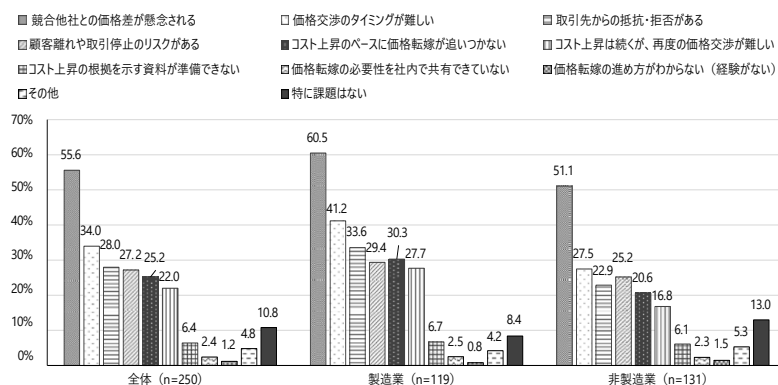
価格交渉の実施状況（業種別、従業員数別）



◆価格転嫁や価格交渉の課題、「競合他社との価格差が懸念される」が5割半ばで突出

- 価格転嫁や取引先への価格交渉を行うにあたっての課題をたずねた（複数回答）。全体では、「競合他社との価格差が懸念される」が55.6%と突出して高く、次いで「価格交渉のタイミングが難しい」（34.0%）、「取引先からの抵抗・拒否がある」（28.0%）となった。

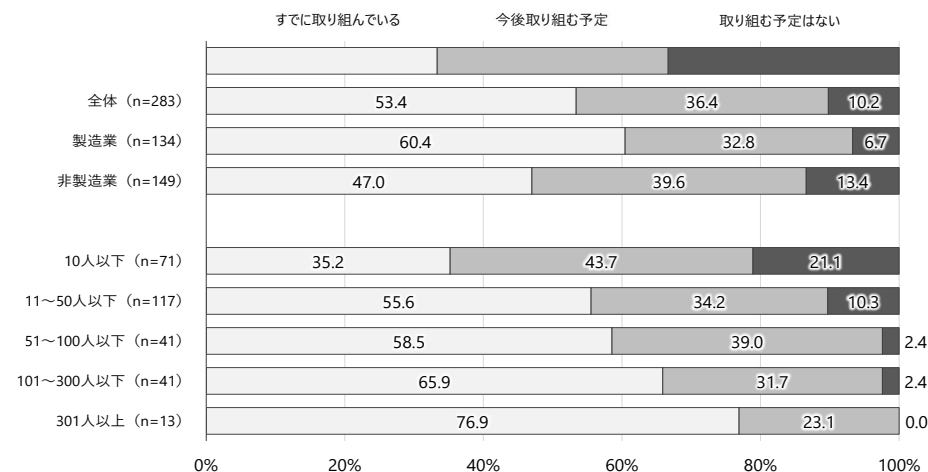
価格転嫁や価格交渉での課題（業種別、複数回答）



◆コスト上昇への対応としての業務見直しや省力化、[取り組みあり（予定含む）]が約9割

- コスト上昇への対応として、業務見直しや省力化の取り組みを行っているかたずねた。全体では「すでに取り組んでいる」が53.4%で高く、次いで高い「今後取り組む予定」（36.4%）を合計した[取り組みあり（予定含む）]は89.8%を占めた。

業務見直し・省力化の実施（業種別、従業員）



【高校新卒者の求人・求職状況】

(滋賀労働局まとめ)

ー求人倍率は2.83倍で、23年度の最高値に並ぶー

滋賀労働局では、2026年3月新規高等学校卒業予定者について、2025年7月末現在の求人・求職状況を取りまとめた。

【求人】

- 2026年3月高等学校卒業予定者対象の求人数は5,265人となり、前年同期と比べ▲137人(前年同期比▲2.5%)だったが、01年3月卒(00年度)以降では、過去2番目の高水準となった。
- 産業別では、求人数全体の46.5%を占める製造業で2,446人となり、同▲263人(同▲9.7%)だったほか、「生活関連サービス業、娯楽業」で同▲79人(同▲25.8%)などとなった。
- 一方で、「宿泊業、飲食サービス業」では同+163人(同+50.0%)となった。

【求職】

- 求職者数は1,859人で、前年同期の1,984人と比べ▲6.3%だった。これは01年3月卒(00年度)以降、過去2番目に少ない数となった。

【求人倍率】

- 求人倍率は2.83倍で、前年の2.72倍と比べ+0.11ポイントとなり、01年3月卒(00年度)以降、24年3月卒(23年度)と並ぶ最高値となった。

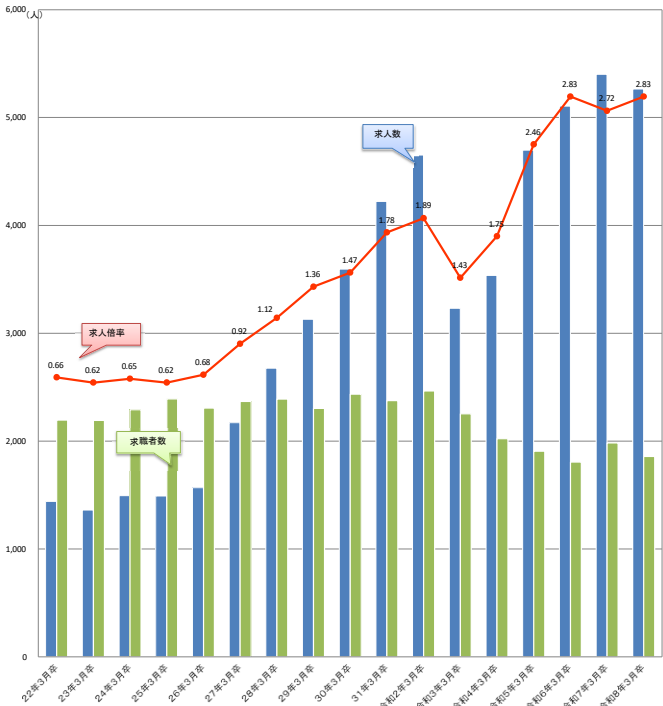
新規高等学校卒業者の求人・求職の状況

滋賀労働局職業安定部
令和7年7月末現在

	① 求 人 数 (人)			② 就職希望者数 (人)			⑤ 求人倍率 (倍)		
	令和7年度	令和6年度	前年比(%)	令和7年度	令和6年度	前年比(%)	令和7年度	令和6年度	前年比(p)
	5,265	5,402	▲2.5	1,859	1,984	▲6.3	2.83	2.72	0.11p
高校(計)									
男				1,104	1,198	▲7.8			
女				755	786	▲3.9			

(注)②就職希望者数は、学校又は安定所の紹介を希望する者を計上しています。
自営・縁故就職・公務員への応募等学校の紹介によらない就職希望者は含まれていません。

新規高等学校卒業者の求人・求職・求人倍率の推移(7月末・滋賀県)



新規高等学校卒業者の職業紹介状況推移

※各年 7 月末現在

項目 卒業年月	高 等 学 校 卒 業 者					
	求人数		求職者数		求人倍率 (倍)	最終 就職率 (%)
	(人)	前年比 (%)	(人)	前年比 (%)		
22年3月卒	1,442	▲ 54.4	2,197	▲ 0.7	0.66	97.6
23年3月卒	1,361	▲ 5.6	2,193	▲ 0.2	0.62	98.0
24年3月卒	1,494	9.8	2,293	4.6	0.65	97.2
25年3月卒	1,491	▲ 0.2	2,393	4.4	0.62	98.8
26年3月卒	1,568	5.2	2,308	▲ 3.6	0.68	99.3
27年3月卒	2,172	38.5	2,369	2.6	0.92	99.2
28年3月卒	2,676	23.2	2,391	0.9	1.12	99.6
29年3月卒	3,131	17.0	2,305	▲ 3.6	1.36	99.5
30年3月卒	3,594	14.8	2,437	5.7	1.47	99.4
31年3月卒	4,223	17.5	2,377	▲ 2.5	1.78	99.4
令和2年3月卒	4,653	10.2	2,466	3.7	1.89	99.4
令和3年3月卒	3,232	▲ 30.5	2,255	▲ 8.6	1.43	99.7
令和4年3月卒	3,537	9.4	2,023	▲ 10.3	1.75	98.7
令和5年3月卒	4,698	32.8	1,908	▲ 5.7	2.46	99.4
令和6年3月卒	5,106	8.7	1,807	▲ 5.3	2.83	99.5
令和7年3月卒	5,402	5.8	1,984	9.8	2.72	99.6
令和8年3月卒	5,265	▲ 2.5	1,859	▲ 6.3	2.83	

最終就職率は卒業年の6月末現在

産業別・職業別・規模別求人受理状況（高校）

令和7年7月末現在

項 目 産業・職業・規模	令和8年3月卒	令和7年3月卒	対前年比 (%)
	合計 (人)	合計 (人)	
A. 農業・林・漁業(01～04)	23	10	130.0
C 採掘・採石業・砂利採取業(05)	3	3	0.0
D 建設業(06～09)	577	615	▲ 6.2
E 製造業(10～32)	2,446	2,709	▲ 8.7
09 食料品製造業	130	132	▲ 1.5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	5	5	80.0
11 繊維工業	129	144	▲ 10.4
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	24	20	20.0
13 家具・装飾品製造業	22	19	15.8
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	78	72	8.3
15 印刷・関連業	59	55	7.3
16 化学工業	146	163	▲ 9.2
17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	
18 プラスチック製品製造業	249	283	▲ 12.0
19 ゴム製品製造業	45	72	▲ 37.5
21 窯業・土石製品製造業	178	214	▲ 16.8
22 鉄鋼業	48	47	2.1
23 非鉄金属製造業	41	57	▲ 28.1
24 金属製品製造業	198	178	11.2
25 はん用機械器具製造業	235	251	▲ 6.4
26 生産用機械器具製造業	141	158	▲ 10.8
27 業務用機械器具製造業	69	73	▲ 5.5
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	152	186	▲ 18.3
29 電気機械器具製造業	186	223	▲ 16.6
30 情報通信機械器具製造業	9	10	▲ 10.0
31 輸送用機械器具製造業	284	329	▲ 13.7
20.32 その他の製造業	12	18	▲ 33.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33～36)	2	1	100.0
G 情報通信業(37～41)	3	7	▲ 57.1
H 運輸業・郵便業(42～49)	313	290	7.9
I 卸売業・小売業(50～61)	569	543	4.8
50～55 卸売業	116	88	31.8
56～61 小売業	453	455	▲ 0.4
J 金融業・保険業(62～67)	29	30	▲ 13.3
K 不動産業・物品賃貸業(68～70)	48	35	37.1
L 学術研究・専門・技術サービス業(71～74)	47	40	17.5
M 宿泊業・飲食サービス業(75～77)	489	326	50.0
(76.77 飲食サービス業)	363	185	112.8
N 生活関連サービス業・娯楽業(78～80)	227	306	▲ 25.8
O 教育・学習支援業(81.82)	17	4	325.0
P 医療・福祉(83～85)	337	328	2.7
Q 複合サービス事業(86.87)	25	26	▲ 3.8
R サービス業(他に分類されないもの)(88～96)	106	125	▲ 15.2
S.T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97.98.99)	7	4	75.0
A. B 専門・技術・管理	425	471	▲ 9.8
C 事務	197	215	▲ 8.4
D 販売	283	346	▲ 18.2
E サービス	1,049	921	13.9
H. I. J. K 技能工等・採掘・製造・建築従事者	3,242	3,380	▲ 4.1
(49～59) 製造・製作従事者	2,475	2,614	▲ 5.9
(64-67) 定置機関・建設機械運転	123	128	▲ 3.9
(65-66-68～73) 採掘・建設・労務従事者	503	542	▲ 7.2
(60～63) その他	141	86	46.9
F. G 上記以外の職業従事者	69	69	0.0
合 計	5,265	5,402	▲ 2.5
規模別			
29人以下	1,639	1,530	7.1
30～99人	1,372	1,437	▲ 4.5
100～299人	1,410	1,532	▲ 8.0
300～499人	421	431	▲ 2.3
500～999人	208	211	▲ 1.4
1,000人以上	215	261	▲ 17.6

※平成21年12月改正の「日本標準職業分類」に基づく区分

【2025 年夏季一時金妥結状況】 (滋賀県労働雇用政策課まとめ)

—初の 70 万円台となり、
過去 30 年で最高の妥結額—

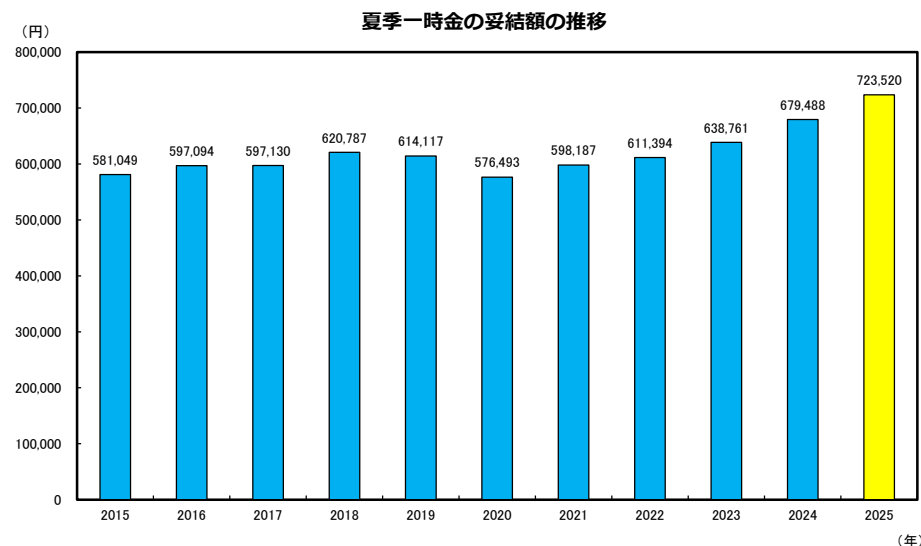
県内の全ての民間労働組合（2024年6月30日現在569組合）に対して調査したところ、25年7月31日現在で268組合が妥結したと回答し、そのうち妥結額が判明した244組合について、集計を行った。

◆調査結果

- ・全産業・全規模平均では、妥結額は723,520円で、初めて70万円台となり、過去30年で最高の妥結額となった。
- ・前年と今年の同一組合（203組合）による比較では、従業員規模別・産業別すべてで前年を上回った。

◆前年・今年ともに妥結額が判明した203組合における対前年比較

- ・全産業・全規模の平均妥結額は725,222円で、前年と比べ+49,571円（前年比+7.34%）となった。
- ・従業員規模別では、300人未満の平均妥結額は562,785円で、同+55,123円（同+10.86%）となり、300人以上の平均妥結額は778,305円で、同+53,118円（同+7.32%）となった。
- ・産業別では、製造業の平均妥結額は713,911円で、同+9,267円（同+1.32%）となり、非製造業の平均妥結額は737,340円で、同+92,457円（同+14.34%）となった。



月例経済報告

令和 7 年 10 月

総 論

（我が国経済の基調判断）

景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、持ち直しの動きがみられる。
- ・設備投資は、緩やかに持ち直している。
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・生産は、横ばいとなっている。
- ・企業収益は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられる中で、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・消費者物価は、上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。

（政策の基本的態度）

政府は、「経済あつての財政」を基本とし、「責任ある積極財政」の考えの下、戦略的に財政出動を行うことで「強い経済」を構築する。

今の国民の暮らしを守る物価高対策を早急に講じるとともに、日本経済の強さを取り戻すため、生活の安全保障・物価高への対応、危機管理投資・成長投資による強い経済の実現、防衛力と外交力の強化を柱とした「総合経済対策」を早急に策定する。

政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

	9 月 月 例	10 月 月 例
基調判断	景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。 先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。	景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。 先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。
政策態度	米国の関税措置について、7 月 22 日の日米間の合意を踏まえ、引き続き必要な対応を行いつつ、経済財政運営に万全を期す。「経済財政運営と改革の基本方針 2025～『今日より明日はよくなる』と実感できる社会へ～」に基づいて、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していく。 このため、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」及びその裏付けとなる令和 6 年度補正予算並びに令和 7 年度予算を迅速かつ着実に執行するとともに、4 月 25 日に取りまとめた「米国関税措置を受けた緊急対応パッケージ」の施策を実施する。 日本銀行は、9 月 19 日、保有する E T F および J - R E I T について市場への売却を行うことを決定した。 政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。 日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。	政府は、「経済あつての財政」を基本とし、「責任ある積極財政」の考えの下、戦略的に財政出動を行うことで「強い経済」を構築する。 今の国民の暮らしを守る物価高対策を早急に講じるとともに、日本経済の強さを取り戻すため、生活の安全保障・物価高への対応、危機管理投資・成長投資による強い経済の実現、防衛力と外交力の強化を柱とした「総合経済対策」を早急に策定する。 政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。 日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

	9 月 月 例	10 月 月 例
個人消費	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
設備投資	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
住宅建設	建築物省エネ法等改正に伴う駆け込み需要の反動もあり、このところ弱含んでいる	このところ弱含んでいる
公共投資	堅調に推移している	堅調に推移している
輸出	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
輸入	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生産	横ばいとなっている	横ばいとなっている
企業収益	米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられる中で、改善に足踏みがみられる	米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられる中で、改善に足踏みがみられる
業況判断	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
倒産件数	おおむね横ばいとなっている	このところ増加がみられる
雇用情勢	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる
国内企業物価	このところ横ばいとなっている	このところ横ばいとなっている
消費者物価	上昇している	上昇している

（注）下線部は先月から変更した部分。

《ご参考②：京都府・滋賀県の景気動向》



2025 年 10 月 16 日
日本銀行京都支店

管内金融経済概況

【総 論】

京都府・滋賀県の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。

個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。観光は、増加している。設備投資は、全体としては増加傾向にある。住宅投資は、増加ペースが鈍化している。公共投資は、高水準で推移している。こうした中、生産は、緩やかに持ち直している。また、雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

【前回からの変化】

総括判断	個人消費	観光	設備投資	住宅投資	公共投資	生産	雇用・所得
→	→	↗	→	→	→	→	→

- ↗ 前回から改善度合いが強まっている、または悪化度合いが弱まっている。
- 前回から変化なし。
- ↘ 前回から改善度合いが弱まっている、または悪化度合いが強まっている。

News Release

財務省 近畿財務局
大津財務事務所

令和 7 年 11 月 6 日

滋賀県内経済情勢報告

(令和 7 年 10 月判断)

1. 総論

【総括判断】 「緩やかに持ち直している」

項 目	前回 (7 年 7 月判断)	今回 (7 年 10 月判断)	前回比較
総括判断	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→

(注) 7 年 10 月判断は、前回 7 年 7 月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、持ち直しつつある。

【主な項目の判断】

項 目	前回 (7 年 7 月判断)	今回 (7 年 10 月判断)	前回比較
個人消費	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	→
生産活動	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
雇用情勢	持ち直しつつある	持ち直しつつある	→
設備投資	7 年度は前年度を上回る見込みとなっている	7 年度は前年度を上回る見込みとなっている	→
企業収益	7 年度は減益見込みとなっている	7 年度は減益見込みとなっている	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに持ち直していくことが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策等の影響に注意する必要がある。

《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・当報告書は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（産業・市場調査部：高橋）

T E L：077-526-0005 E-mail：keizai@keibun.co.jp

以 上